

令和 6 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 7 2 号
令和7年（2025年）8月13日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 笹 木 慶 之

令和6年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	27
5	基金の運用状況	28
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	29
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	34
3	歳入歳出差引	34
4	事業の状況	34

Ⅵ 後期高齢者医療特別会計

1 歳入	35
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36

Ⅶ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳入	36
2 歳出	37
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38

むすび	40
-----	----

資料（別表１～５）	41
-----------	----

令和 6 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

令和 6 年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基 金

令和 6 年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金
令和 6 年度 山陽小野田市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和 6 年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 7 月 2 9 日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和 6 年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「※」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」……………該当数値がないもの
 - 「 △ 」……………マイナス
 - 「 皆減 」……………当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」……………前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

I 総 括【別表 1・3・4 参照】

1 概 要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 734 億 7,319 万 3 千円で、総予算額の 93.6%が収入され、前年度と比較して 29 億 7,081 万 8 千円(4.2%)の増、歳出は 732 億 5,642 万 1 千円で、総予算額の 93.3%が支出され、前年度と比較して 28 億 9,138 万 6 千円(4.1%)の増で、歳入歳出差引額は 2 億 1,677 万 3 千円の黒字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総 括 歳 入 歳 出 決 算 額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	34,862,680,131	33,612,169,110	96.4%	33,077,372,572	94.9%	534,796,538
特別会計	43,645,806,000	39,861,024,305	91.3%	40,179,048,107	92.1%	△ 318,023,802
駐車場事業	66,447,000	66,798,345	100.5%	9,244,506	13.9%	57,553,839
国民健康 保 険	7,245,298,000	7,017,889,254	96.9%	6,854,909,372	94.6%	162,979,882
介護保険	6,884,188,000	6,789,688,655	98.6%	6,686,711,313	97.1%	102,977,342
後期高齢者 医 療	1,369,869,000	1,332,454,486	97.3%	1,330,819,704	97.1%	1,634,782
小型自動車 競 走 事 業	28,080,004,000	24,654,193,565	87.8%	25,297,363,212	90.1%	△ 643,169,647
6 年度決算合計	78,508,486,131	73,473,193,415	93.6%	73,256,420,679	93.3%	216,772,736
5 年度決算合計	76,648,844,020	70,502,375,269	92.0%	70,365,034,196	91.8%	137,341,073
対前年度増減	1,859,642,111	2,970,818,146		2,891,386,483		79,431,663
対前年度比率	102.4%	104.2%		104.1%		157.8%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源 5,892 万 4 千円を控除した実質収支は 1 億 5,784 万 8 千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 8,358 万 4 千円の黒字であり、これに財政調整基金への積立金 3 億 8,284 万 2 千円を加え、同基金からの取崩額 5 億 5,000 万円を減じた実質単年度収支についても 1,642 万 6 千円の黒字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

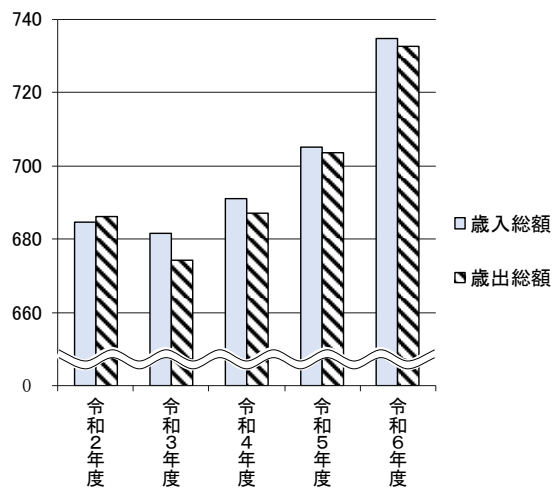
総括決算収支推移表

単位：円

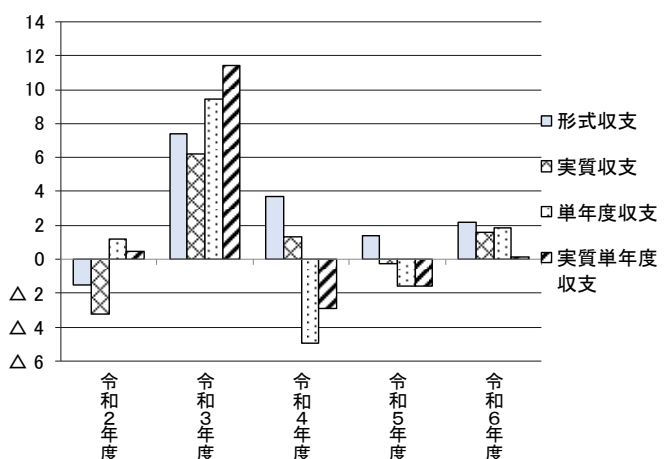
区 分	令和6年度		令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	73,473,193,415	104.2%	70,502,375,269	69,092,128,217
歳 出 総 額 B	73,256,420,679	104.1%	70,365,034,196	68,720,073,549
形 式 収 支 (A-B) C	216,772,736	157.8%	137,341,073	372,054,668
翌年度繰越財源 D	58,924,380	36.1%	163,076,717	241,882,087
実 質 収 支 (C-D) E	157,848,356	—	△ 25,735,644	130,172,581
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	183,584,000	—	△ 155,908,225	△ 492,451,814
積 立 金 G	382,841,885	86.1%	444,874,579	201,292,949
繰 上 債 還 額 H	0	—	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	550,000,000	122.2%	450,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	16,425,885	—	△ 161,033,646	△ 291,158,865

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。当年度は、前年度と比べ基準財政収入額は1億4,874万2千円増加し、基準財政需要額は4億2,392万5千円増加したことから0.533となり、前年度と比較して0.005ポイント低下（悪化）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

単位：千円

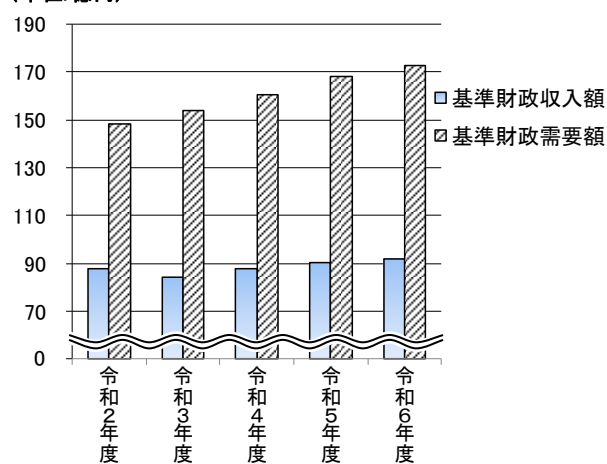
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額（A）	8,795,366	8,447,365	8,758,688	9,051,644	9,200,386
基準財政需要額（B）	14,815,337	15,393,947	16,028,096	16,826,928	17,250,853
財政力指数（単年度）	0.594	0.549	0.546	0.538	0.533

※ 財政力指数（単年度）＝ $\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$

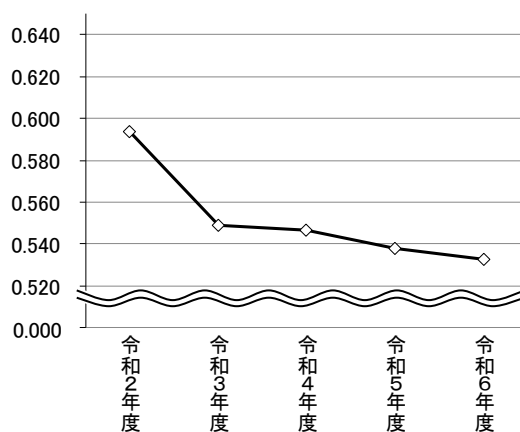
※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

（単位：億円）



財政力指数(単年度)



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は98.2%で、前年度と比較して2.6%上昇（悪化）している。

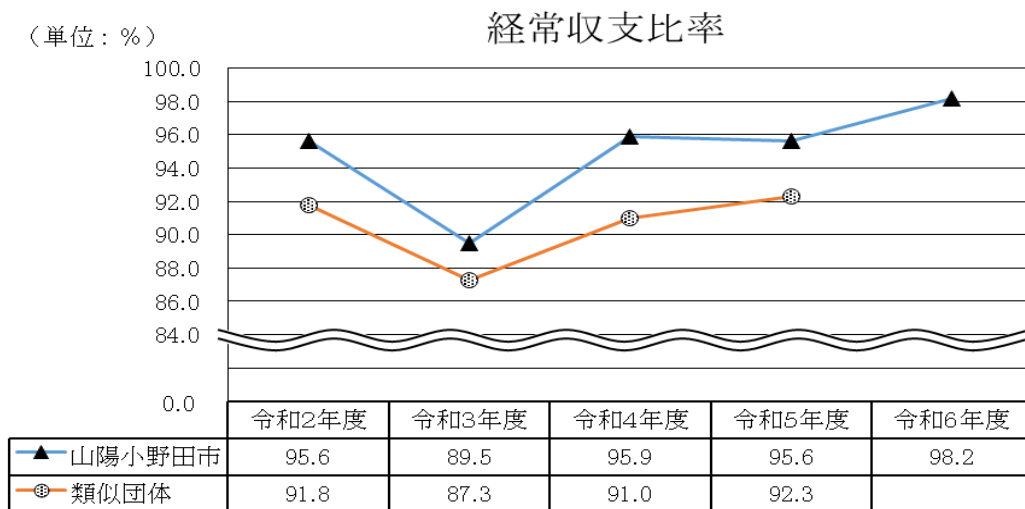
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	95.6	89.5	95.9	95.6	98.2
参 考 値	101.2	95.6	97.7	96.5	98.6

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債（平成13年度～）、減収補てん債（特例分）を除いた場合の比率

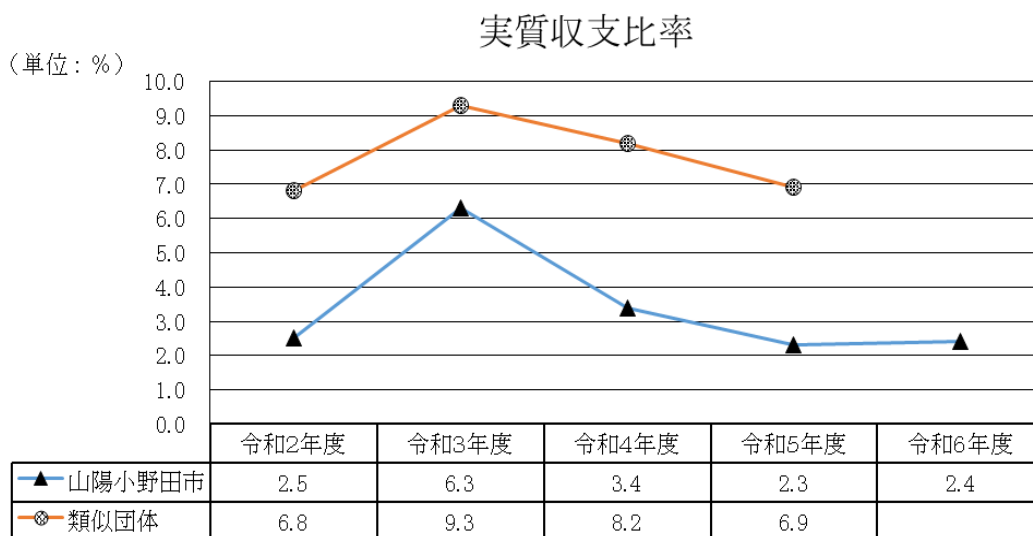


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は2.4%で、前年度と比較して0.1%上昇している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が8.4%で前年度と比較して1.8%低下（改善）し、3か年平均は9.6%となり前年度と比較して0.1%上昇（悪化）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実質公債費比率 (3 か年平均)	7.9	7.8	8.9	9.5	9.6
参考値 (単年度)	8.3	8.2	10.3	10.2	8.4

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

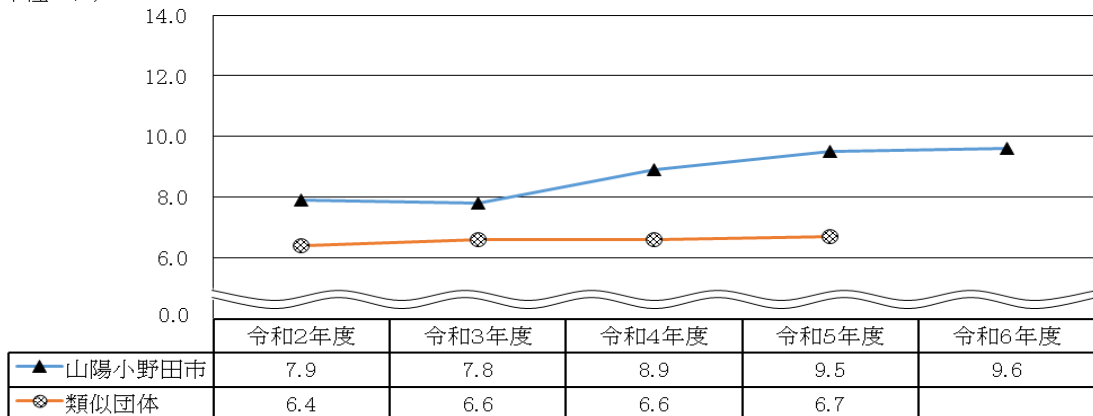
C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に
算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E・・・標準財政規模

実質公債費比率(3か年平均)

(単位：％)



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

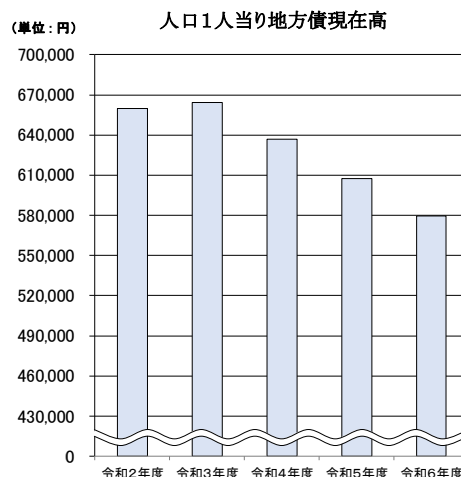
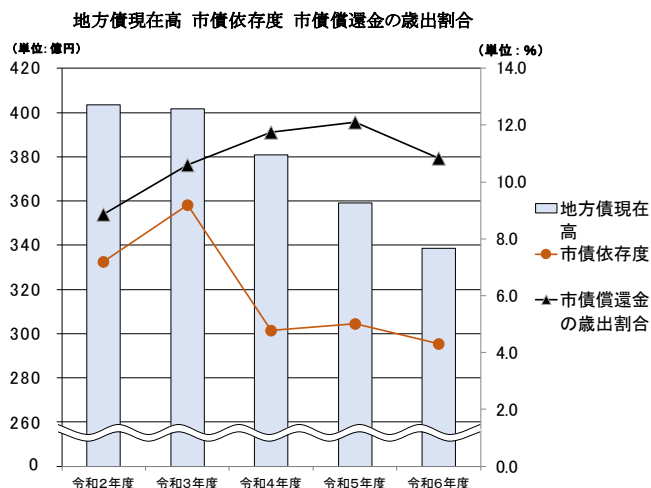
(1) 市債の状況

当年度末における市債の現在高は、338 億 6,577 万 3 千円で、前年度と比較して 20 億 3,675 万 2 千円（5.7％）の減となっている。人口一人当たりでは 57 万 9,735 円で、前年度に比べ 2 万 7,496 円（4.5％）の減となっている。また、市債依存度は 4.3％で、前年度と比較して 0.7 ㊦低下し、償還金の歳出割合は 10.8％で、前年度と比較して 1.3 ㊦低下している。

地方債現在高等の推移表は次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地方債	現 在 高	千円	40,362,964	40,152,234	38,089,102	35,902,525	33,865,773
	人口一人当たり	円	659,741	664,068	636,973	607,231	579,735
市 債 依 存 度		%	7.2	9.2	4.8	5.0	4.3
償還金の歳出割合		%	8.9	10.6	11.8	12.1	10.8



(2) 債務負担行為額の状況

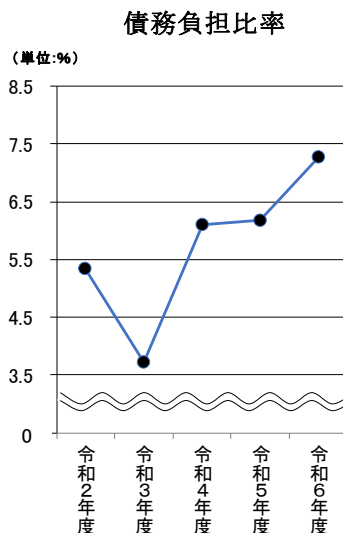
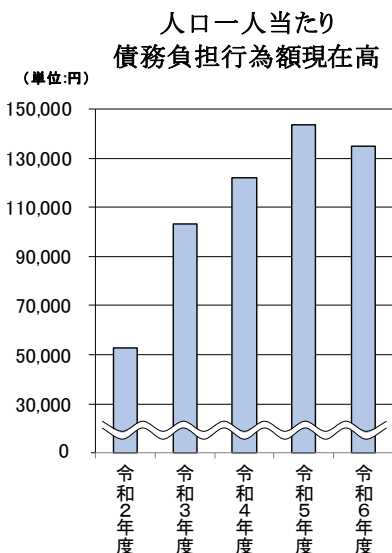
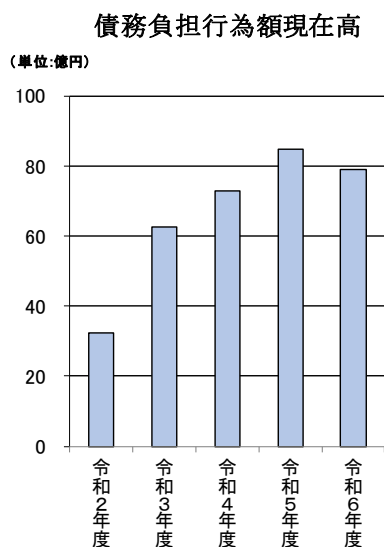
長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

当年度の債務負担行為額の現在高は、78億8,748万8千円で、前年度と比較して5億8,635万5千円（6.9%）の減となっている。人口一人当たりでは13万5,023円で、前年度と比較して8,298円（5.8%）の減となっている。また、債務負担比率は7.3%で、前年度と比較して1.1%上昇している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務負担行為額	現在高	千円	3,227,049	6,246,743	7,302,502	8,473,843	7,887,488
	人口一人当たり	円	52,747	103,313	122,122	143,321	135,023
債務負担比率		%	5.3	3.7	6.1	6.2	7.3

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



Ⅱ 一般会計【別表３・４・５参照】

１ 概 要

歳入決算額は 336 億 1,216 万 9 千円で、予算額の 96.4%が収入され、前年度と比較して 3 億 7,883 万 6 千円（1.1%）の増、歳出決算額は 330 億 7,737 万 3 千円で、予算額の 94.9%が支出され、前年度と比較して 4 億 5,136 万 2 千円（1.4%）の増で、歳入歳出差引額は 5 億 3,479 万 7 千円の黒字となっている。

(1) 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

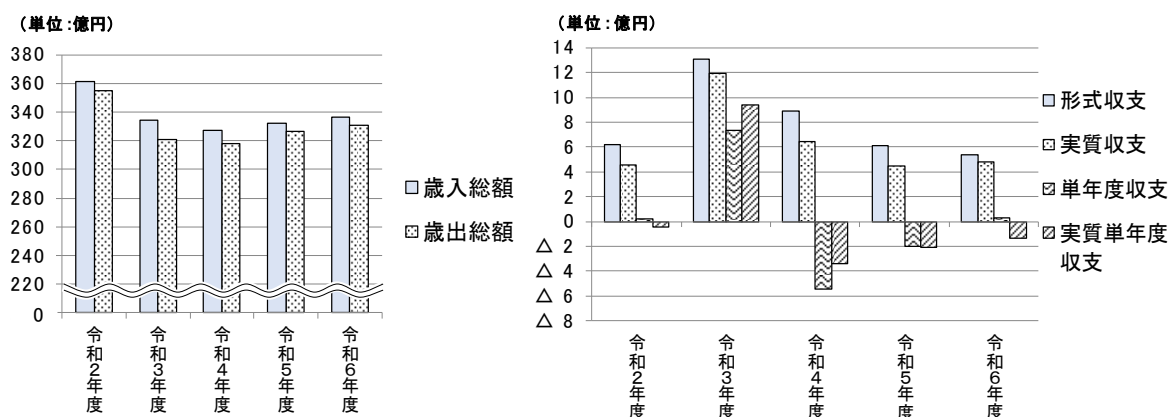
区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和 6 年度	34,862,680,131	33,612,169,110	96.4%	33,077,372,572	94.9%	534,796,538
令和 5 年度	34,587,784,020	33,233,333,159	96.1%	32,626,010,638	94.3%	607,322,521
対前年度増減	274,896,111	378,835,951		451,361,934		△ 72,525,983
対前年度比率	100.8%	101.1%		101.4%		88.1%

(2) 決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源 5,892 万 4 千円を控除した実質収支は 4 億 7,587 万 2 千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,162 万 6 千円の黒字となっている。単年度収支に財政調整基金への積立金 3 億 8,284 万 2 千円を加え、さらに同基金からの取崩額 5 億 5,000 万円を減じた実質単年度収支は、1 億 3,553 万 2 千円の赤字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	令和 4 年度
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	決 算 額
歳 入 総 額 A	33,612,169,110	101.1%	33,233,333,159	32,691,897,909
歳 出 総 額 B	33,077,372,572	101.4%	32,626,010,638	31,803,442,656
形 式 収 支 (A-B) C	534,796,538	88.1%	607,322,521	888,455,253
翌 年 度 繰 越 財 源 D	58,924,380	36.1%	163,076,717	241,882,087
実 質 収 支 (C-D) E	475,872,158	107.1%	444,245,804	646,573,166
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	31,626,354	－	△ 202,327,362	△ 542,692,157
積 立 金 G	382,841,885	86.1%	444,874,579	201,292,949
繰 上 償 還 金 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	550,000,000	122.2%	450,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	△ 135,531,761	－	△ 207,452,783	△ 341,399,208

(注) 積立金 G と積立金取崩額 I は、財政調整基金である。



2 歳 入

予算現額 348 億 6,268 万円に対し調定額は 338 億 3,391 万 4 千円で、収入済額は 336 億 1,216 万 9 千円（うち還付未済額 299 万 5 千円）となっており、1,801 万 1 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 2 億 672 万 9 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 96.4%、調定額に対する収入率は 99.3%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

単位：円

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	34,862,680,131	34,587,784,020	274,896,111	100.8%
調 定 額 B	33,833,913,901	33,484,203,882	349,710,019	101.0%
収 入 済 額 C	33,612,169,110	33,233,333,159	378,835,951	101.1%
還 付 未 済 額 D	2,994,900	3,276,594	△ 281,694	91.4%
不 納 欠 損 額 E	18,010,711	41,180,173	△ 23,169,462	43.7%
収 入 未 済 額 $B-(C-D)-E$	206,728,980	212,967,144	△ 6,238,164	97.1%
執 行 率 C/A	96.4%	96.1%	0.3 ポイント	-
収 入 率 C/B	99.3%	99.3%	0.0 ポイント	-

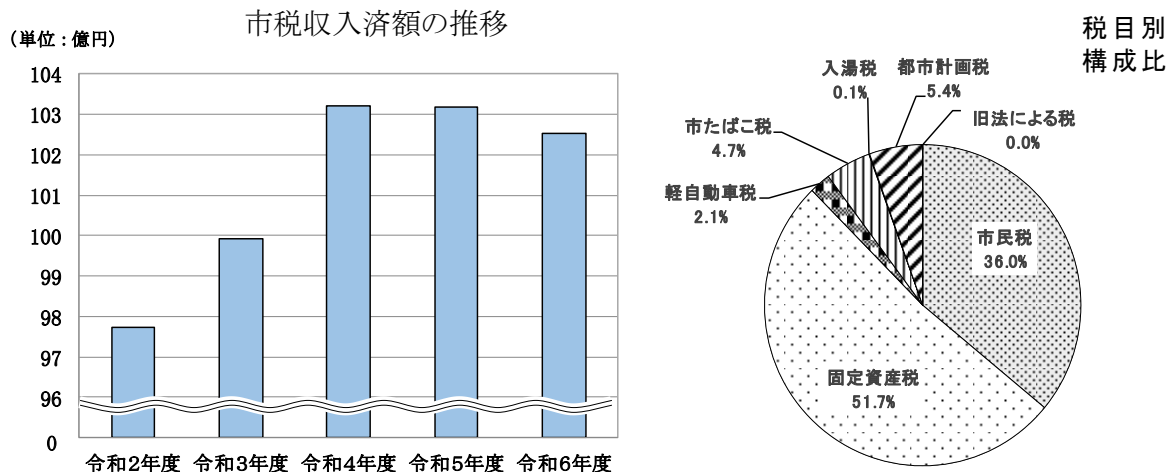
第1款 市 税【別表2参照】

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	10,165,896	10,330,244	10,251,877	2,994	9,896	71,465	99.2%
5	10,220,861	10,426,957	10,318,109	3,274	38,330	73,793	99.0%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

予算現額 101 億 6,589 万 6 千円に対し調定額は 103 億 3,024 万 4 千円で、収入済額は 102 億 5,187 万 7 千円（うち還付未済額 299 万 4 千円）となっており、989 万 6 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 7,146 万 5 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	比 率
市 民 税	現	3,680,492	35.9	99.7	3,626,450	35.1	99.6	54,042	101.5
	滞	11,049	0.1	25.0	10,859	0.1	26.9	190	101.8
	計	3,691,541	36.0	98.8	3,637,309	35.3	98.8	54,232	101.5
固 定 資 産 税	現	5,287,483	51.6	99.8	5,395,720	52.3	99.8	△ 108,237	98.0
	滞	8,809	0.1	41.4	12,690	0.1	23.4	△ 3,882	69.4
	計	5,296,292	51.7	99.5	5,408,410	52.4	99.0	△ 112,118	97.9
軽 自 動 車 税	現	218,979	2.1	99.2	210,855	2.0	99.2	8,124	103.9
	滞	1,301	0.0	32.7	1,066	0.0	30.2	236	122.1
	計	220,280	2.1	98.0	211,921	2.1	98.0	8,359	103.9
市 た ば こ 税	現	477,407	4.7	100.0	490,888	4.8	100.0	△ 13,481	97.3
入 湯 税	現	7,523	0.1	100.0	5,784	0.1	100.0	1,738	130.1
都 市 計 画 税	現	556,983	5.4	99.6	561,063	5.4	99.7	△ 4,080	99.3
	滞	1,678	0.0	48.1	2,524	0.0	31.3	△ 846	66.5
	計	558,661	5.4	99.3	563,587	5.5	98.7	△ 4,926	99.1
旧 法 に よ る 税	滞	173	0.0	41.2	210	0.0	16.8	△ 37	82.4
合 計	現	10,228,867	99.8	99.7	10,290,760	99.7	99.7	△ 61,893	99.4
	滞	23,010	0.2	31.4	27,349	0.3	25.5	△ 4,339	84.1
	計	10,251,877	100.0	99.2	10,318,109	100.0	99.0	△ 66,232	99.4

当年度の決算額は、前年度と比較して 6,623 万 2 千円 (0.6%) 減少しており、これは主に、法人市民税は増加したものの、個人市民税、固定資産税が減少したことが影響している。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が 99.7% で前年度と同率であり、滞納繰越分は 31.4% で 5.9 ㊦上昇しており、全体では 99.2% で 0.2 ㊦上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が 52 億 9,629 万 2 千円で全体の 51.7% を占め、次いで市民税が 36 億 9,154 万 1 千円で 36.0%、都市計画税が 5 億 5,866 万 1 千円で 5.4% 及び市たばこ税が 4 億 7,740 万 7 千円で 4.7% である。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して5,404万2千円（1.5%）増加している。個人所得割の減少は定額減税による減収、法人税割の増加は企業の業績上昇が要因と考えられる。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
個人	均 等 割	93,405	107,934	△ 14,529	86.5%
	所 得 割	2,579,138	2,741,349	△ 162,211	94.1%
	計	2,672,543	2,849,283	△ 176,740	93.8%
法人	均 等 割	196,095	187,212	8,884	104.7%
	法 人 税 割	811,854	589,956	221,899	137.6%
	計	1,007,949	777,167	230,782	129.7%
市 民 税 合 計		3,680,492	3,626,450	54,042	101.5%

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して1億823万7千円（2.0%）減少している。償却資産の減少は、新規設備投資の減少及び減価償却資産の除却が進んだことが要因と考えられる。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
土 地		1,096,956	1,091,451	5,505	100.5%
家 屋		1,829,780	1,838,637	△ 8,857	99.5%
償 却 資 産		2,336,035	2,442,616	△ 106,581	95.6%
交 ・ 納 付 金		24,712	23,015	1,696	107.4%
合 計		5,287,483	5,395,720	△ 108,237	98.0%

ウ 不納欠損処分

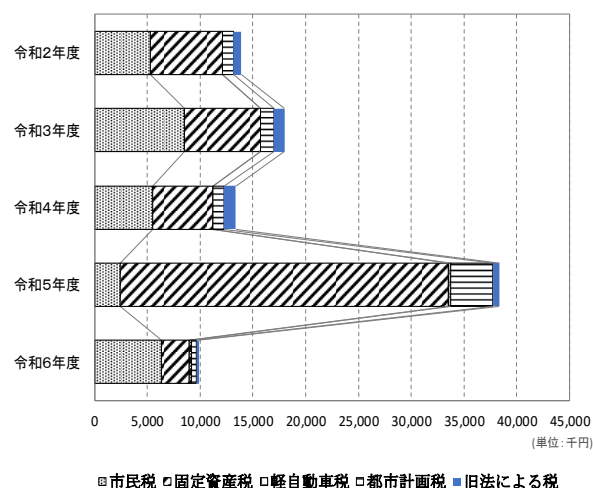
当年度決算において不納欠損処分された市税は総額989万6千円で、前年度と比較して2,843万4千円（74.2%）減少している。

この減少の要因は、令和5年度に固定資産税及び都市計画税について、一企業で約3,000万円の不納欠損金処分を行った影響による。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	6,306	261.1%	2,416	5,549	8,539	5,251				
固定資産税	2,684	8.6%	31,074	5,639	7,216	6,847				
軽自動車税	228	90.6%	252	67	0	0				
都市計画税	451	11.3%	3,979	1,003	1,234	1,064				
旧法による税	228	37.3%	610	1,103	1,001	745				
合 計	9,896	25.8%	38,330	13,361	17,990	13,907				



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位:件、円

税目		不納欠損の事由別分類						令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
		①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行 停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停 止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額						
		件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市 民 税		50	2,103,674	16	3,587,041	32	615,613	98	6,306,328	92	2,415,746	6	3,890,582
	個 人	50	2,103,674	7	343,922	32	615,613	89	3,063,209	91	2,279,246	△ 2	783,963
	法 人	0	0	9	3,243,119	0	0	9	3,243,119	1	136,500	8	3,106,619
固 定 資 産 税		16	131,468	83	1,877,478	32	674,664	131	2,683,610	220	31,073,545	△ 89	△ 28,389,935
軽 自 動 車 税		28	186,700	14	55,800	30	213,300	72	455,800	132	862,114	△ 60	△ 406,314
都 市 計 画 税※1		10	24,232	58	325,831	23	100,664	91	450,727	158	3,979,014	△ 67	△ 3,528,287
合 計		94	2,446,074	113	5,846,150	94	1,604,241	301	9,896,465	444	38,330,419	△ 143	△ 28,433,954
構 成 比		24.7%		59.1%		16.2%		100.0%		100.0%			

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

3 旧法による税の不納欠損額は軽自動車税に含まれている。

第 2 款 地方譲与税

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	168,500	161,896	161,896	100.0%	△ 25,993	86.2%
5	196,000	187,889	187,889	100.0%	△ 6,185	96.8%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は1億6,189万6千円となっている。その内訳は地方揮発油譲与税3,661万2千円、自動車重量譲与税1億1,204万5千円などで、前年度と比較して2,599万3千円(13.8%)減少している。

第 3 款 利子割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	5,000	5,757	5,757	100.0%	947	119.7%
5	10,000	4,810	4,810	100.0%	△ 563	89.5%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は575万7千円で、前年度と比較して94万7千円(19.7%)増加している。

第 4 款 配当割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	40,000	63,035	63,035	100.0%	18,620	141.9%
5	45,000	44,415	44,415	100.0%	5,783	115.0%

収入済額は6,303万5千円で、前年度と比較して1,862万円(41.9%)増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	45,000	86,780	86,780	100.0%	37,285	175.3%
5	30,000	49,495	49,495	100.0%	21,032	173.9%

収入済額は 8,678 万円で、前年度と比較して 3,728 万 5 千円（75.3%）増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	153,000	157,921	157,921	100.0%	23,262	117.3%
5	133,000	134,659	134,659	100.0%	△ 27,363	83.1%

県の法人事業税の一部を各市町の従業者数などで按分して交付されるもので、収入済額は 1 億 5,792 万 1 千円で、前年度と比較して 2,326 万 2 千円（17.3%）増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	1,576,000	1,576,784	1,576,784	100.0%	136,316	109.5%
5	1,440,000	1,440,468	1,440,468	100.0%	4,929	100.3%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は 15 億 7,678 万 4 千円で、前年度と比較して 1 億 3,631 万 6 千円（9.5%）増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	70,000	71,007	71,007	100.0%	△ 1,478	98.0%
5	70,000	72,486	72,486	100.0%	1,769	102.5%

収入済額は 7,100 万 7 千円で、前年度と比較して 147 万 8 千円（2.0%）減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	20,000	22,179	22,179	100.0%	847	104.0%
5	15,000	21,332	21,332	100.0%	3,515	119.7%

自動車税環境性能割の一部が市町に交付されるもので、収入済額は 2,217 万 9 千円で、前年度と比較して 84 万 7 千円（4.0%）増加している。

第 10 款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	318,657	318,190	318,190	100.0%	248,559	457.0%
5	69,361	69,631	69,631	100.0%	3,628	105.5%

収入済額は 3 億 1,819 万円で、前年度と比較して 2 億 4,855 万 9 千円（357.0%）増加している。これは、定額減税減収補填特例交付金が 2 億 5,389 万 7 千円交付されたことによる。

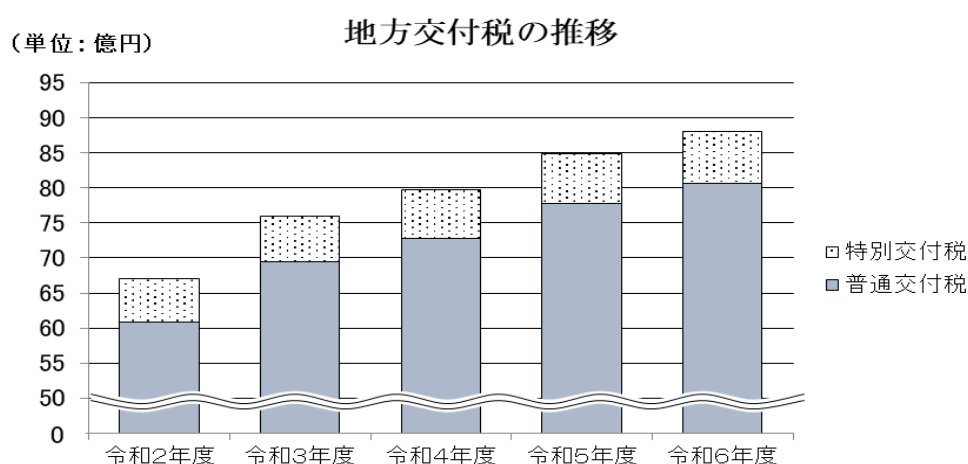
第 1 1 款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	8,767,506	8,802,301	8,802,301	100.0%	314,436	103.7%
5	8,425,284	8,487,865	8,487,865	100.0%	508,489	106.4%

収入済額は 88 億 230 万 1 千円で、前年度と比較して 3 億 1,443 万 6 千円 (3.7%) 増加している。要因としては、公債費が減少したことによる基準財政需要額の減少はあったものの山口東京理科大学の新学科設置等による学生数の増加及び給与改定費創設により基準財政需要額が増加したことによる。

交付税の推移は、次表のとおりである。



第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	5,500	3,792	3,792	100.0%	△ 159	96.0%
5	5,500	3,951	3,951	100.0%	△ 912	81.2%

収入済額は 379 万 2 千円で、前年度と比較して 15 万 9 千円 (4.0%) 減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6	132,630	131,461	130,124	99.0%	0	1,337
5	166,763	164,915	163,038	98.9%	51	1,826

収入済額は 1 億 3,012 万 4 千円で、前年度と比較して 3,291 万 5 千円 (20.2%) 減少している。収入済額の主なものは、高齢者福祉費負担金 3,966 万 3 千円及び保育所運営費負担金 8,369 万 6 千円である。

なお、調定額に対する収入率は 99.0% で、収入未済額 133 万 7 千円を生じている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況						単位：千円
区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	83,240	83,240	100.0%	0	0	△ 37,612
過年	570	455	80.0%	0	114	118
合計	83,810	83,696	99.9%	0	114	△ 37,493

第14款 使用料及び手数料

単位：千円							
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
6	377,924	402,063	375,468	93.4%	1	0	26,596
5	407,105	418,648	395,860	94.6%	2	0	22,790

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入済額は3億7,546万8千円（うち還付未済額1千円）で、前年度と比較して2,039万2千円（5.2%）減少している。調定額に対する収入率は93.4%で、収入未済額2,659万6千円を生じている。

収入済額の主なものは、保育所使用料1,985万円、公営住宅使用料1億4,978万9千円、塵芥処理手数料5,568万1千円及び汚泥処理手数料3,560万3千円である。

収入未済額の主なものは次表のとおりで、公営住宅使用料2,625万4千円及び公営住宅駐車場使用料30万5千円である。

公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況							単位：千円
区 分		調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
公営住宅 使 用 料	現年	153,557	147,441	96.0%	0	6,117	△ 3,804
	過年	22,486	2,349	10.4%	0	20,138	△ 179
	合計	176,043	149,789	85.1%	0	26,254	△ 3,982
公営住宅 駐 車 場 使 用 料	現年	2,281	2,214	97.1%	0	67	△ 103
	過年	281	43	15.2%	0	239	△ 15
	合計	2,563	2,257	88.1%	0	305	△ 118

第15款 国庫支出金

単位：千円						
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	5,497,334	4,966,132	4,966,132	100.0%	△ 338,696	93.6%
5	5,699,016	5,304,828	5,304,828	100.0%	△ 363,670	93.6%

収入済額は49億6,613万2千円で、前年度と比較して3億3,869万6千円（6.4%）減少している。主なものは、生活保護費、子どものための教育・保育給付交付金、自立支援給付費である。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	前年度対比
国 庫 負 担 金	3,700,989	3,477,475	223,513	106.4%
民生費国庫負担金	3,554,351	3,234,961	319,390	109.9%
衛生費国庫負担金	2,732	95,319	△ 92,587	2.9%
災害復旧費国庫負担金	143,906	147,196	△ 3,290	97.8%
国 庫 補 助 金	1,218,256	1,816,750	△ 598,494	67.1%
総務費国庫補助金	936,795	1,098,549	△ 161,754	85.3%
民生費国庫補助金	147,240	375,808	△ 228,568	39.2%
衛生費国庫補助金	13,740	124,046	△ 110,306	11.1%
農林水産業費国庫補助金	0	69,000	△ 69,000	皆減
土木費国庫補助金	107,172	129,939	△ 22,767	82.5%
教育費国庫補助金	13,309	18,801	△ 5,492	70.8%
消防費国庫補助金	0	607	△ 607	皆減
委 託 金	46,888	10,603	36,285	442.2%
総務費委託金	36,129	596	35,533	6062.0%
民生費委託金	10,758	10,007	752	107.5%
国庫支出金合計	4,966,132	5,304,828	△ 338,696	93.6%

第16款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	1,937,570	1,942,800	1,942,800	100.0%	△ 24,948	98.7%
5	1,976,827	1,967,748	1,967,748	100.0%	96,455	105.2%

収入済額は19億4,280万円で、前年度と比較して2,494万8千円(1.3%)減少している。主なものは、自立支援給付費及び子どものための教育・保育給付交付金である。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	前年度対比
県 負 担 金	1,404,103	1,356,180	47,923	103.5%
民生費県負担金	1,392,980	1,344,423	48,557	103.6%
衛生費県負担金	3,490	3,427	63	101.8%
農林水産業費県負担金	7,634	8,331	△ 697	91.6%
県 補 助 金	429,213	481,005	△ 51,793	89.2%
総務費県補助金	3,974	2,372	1,603	167.6%
民生費県補助金	299,518	354,784	△ 55,266	84.4%
衛生費県補助金	2,174	2,217	△ 43	98.1%
農林水産業費県補助金	85,898	90,950	△ 5,051	94.4%
商工費県補助金	6,087	8,560	△ 2,473	71.1%
土木費県補助金	23,102	15,488	7,614	149.2%
教育費県補助金	6,277	6,635	△ 358	94.6%
災害復旧費県補助金	2,182	0	2,182	皆増
委 託 金	109,484	130,563	△ 21,079	83.9%
総務費委託金	99,324	119,412	△ 20,088	83.2%
民生費委託金	451	469	△ 18	96.2%
衛生費委託金	10	870	△ 860	1.1%
農林水産業費委託金	5	8	△ 3	62.5%
土木費委託金	47	63	△ 16	74.5%
移譲事務委託金	9,648	9,742	△ 94	99.0%
県支出金合計	1,942,800	1,967,748	△ 24,948	98.7%

第 17 款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6	42,935	43,546	41,599	95.5%	0	1,947
5	22,188	18,707	16,507	88.2%	0	2,201

収入済額は 4,159 万 9 千円で、前年度と比較して 2,509 万 3 千円(152.0%)増加している。調定額に対する収入率は 95.5%で、収入未済額 194 万 7 千円を生じている。主なものは、土地建物貸付収入 1,359 万 4 千円及び土地売払収入 1,688 万 7 千円である。

収入未済額は、土地建物貸付料の過年度未納分である。

第 18 款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	207,021	197,134	197,134	100.0%	62,321	146.2%
5	136,897	134,814	134,814	100.0%	△ 5,271	96.2%

収入済額は 1 億 9,713 万 4 千円で、前年度と比較して 6,232 万 1 千円(46.2%)増加している。主なものは、ふるさと寄附金の 1 億 8,551 万 2 千円である。

第 19 款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	1,981,559	1,321,464	1,321,464	100.0%	350,058	136.0%
5	1,842,981	971,407	971,407	100.0%	655,678	307.7%

収入済額は 13 億 2,146 万 4 千円で、前年度と比較して 3 億 5,005 万 8 千円(36.0%)増加している。主なものは、財政調整基金繰入金 5 億 5,000 万円、退職手当基金繰入金 3 億 1,000 万円である。

第 20 款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	607,322	607,323	607,323	100.0%	△ 281,133	68.4%
5	888,455	888,455	888,455	100.0%	△ 417,988	68.0%

収入済額は 6 億 732 万 3 千円で、前年度と比較して 2 億 8,113 万 3 千円(31.6%)減少している。

第 21 款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6	1,098,476	1,174,954	1,061,456	90.3%	8,114	105,384
5	943,199	1,003,279	888,123	88.5%	2,799	112,358

収入済額は 10 億 6,145 万 6 千円で、前年度と比較して 1 億 7,333 万 3 千円(19.5%)増加している。調定額に対する収入率は 90.3%で、生活保護費返還金 811 万 4 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 538 万 4 千円を生じている。

収入の主なものは、学校給食費 2 億 3,752 万 3 千円、金融機関預託金元金収入 1 億 4,000 万円、小型自動車競走事業収入 7,000 万円、デジタル基盤改革支援補助金 7,156 万 7 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,342 万円、福祉医療助成費高額療養費 6,225 万 9 千円、リサイクル事業収益金 5,342 万 6 千円である。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入 962 万円、災害援護資金貸付金元利収入 3,043 万 9 千円、生活保護費返還金 5,199 万 3 千円である。収入未済額の主なものの推移は、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	9,620	10,100	10,760	△ 480	95.2%
災害援護資金貸付金	30,439	31,774	32,694	△ 1,335	95.8%
生活保護費返還金	51,993	57,997	57,496	△ 6,004	89.6%

第 2 2 款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
6	1,644,850	1,447,150	1,447,150	100.0%	△ 218,597	86.9%
5	1,842,647	1,665,747	1,665,747	100.0%	99,587	106.4%

収入済額は 14 億 4,715 万円で、前年度と比較して 2 億 1,859 万 7 千円（13.1%）減少している。これは主に、保育所施設整備事業債などの増加はあったものの、防災設備整備事業債、庁舎整備事業債などの減少によるものである。市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	147,800	578,700	△ 430,900	25.5%
民 生 債	520,700	167,400	353,300	311.1%
衛 生 債	0	41,900	△ 41,900	皆減
労 働 債	1,700	0	1,700	皆増
農 林 水 産 業 債	43,000	91,700	△ 48,700	46.9%
商 工 債	21,500	19,100	2,400	112.6%
土 木 債	274,800	300,800	△ 26,000	91.4%
消 防 債	204,700	157,300	47,400	130.1%
教 育 債	105,500	65,300	40,200	161.6%
災 害 復 旧 債	49,000	69,900	△ 20,900	70.1%
臨 時 財 政 対 策 債	78,450	173,647	△ 95,197	45.2%
合 計	1,447,150	1,665,747	△ 218,597	86.9%

(1) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

自主財源は 139 億 8,644 万 4 千円で、前年度と比較して 2 億 1,013 万 2 千円（1.5%）増加し、依存財源は 196 億 2,572 万 5 千円で、前年度と比較して 1 億 6,870 万 4 千円（0.9%）増加している。

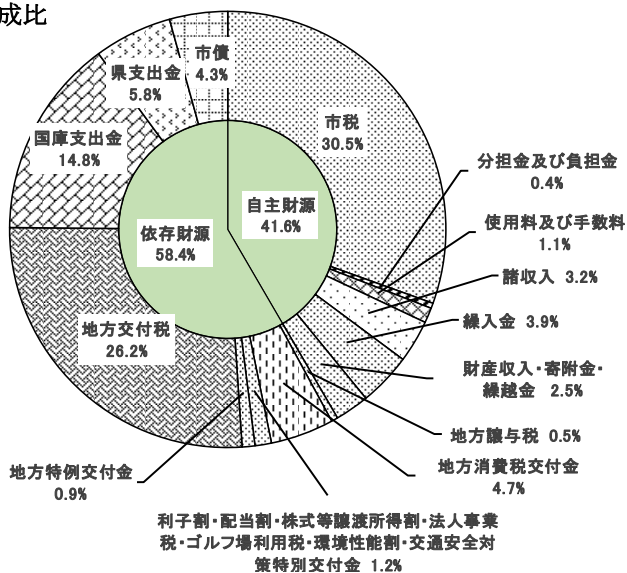
自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は 41.6%、依存財源は 58.4%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	市 税	10,251,877	30.5%	10,318,109	31.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	130,124	0.4%	163,038	0.5%
	使 用 料 及 び 手 数 料	375,468	1.1%	395,860	1.2%
	諸 収 入	1,061,456	3.2%	888,123	2.7%
	繰 入 金	1,321,464	3.9%	971,407	2.9%
	財産収入・寄附金・繰越金	846,056	2.5%	1,039,775	3.1%
	計	13,986,444	41.6%	13,776,312	41.5%
依存財源	地 方 譲 与 税	161,896	0.5%	187,889	0.6%
	地方消費税交付金	1,576,784	4.7%	1,440,468	4.3%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・ゴルフ場利用税・環境性能割・交通安全対策特別交付金	410,471	1.2%	332,844	1.0%
	地方特例交付金	318,190	0.9%	69,631	0.2%
	地 方 交 付 税	8,802,301	26.2%	8,487,865	25.5%
	国 庫 支 出 金	4,966,132	14.8%	5,304,828	16.0%
	県 支 出 金	1,942,800	5.8%	1,967,748	5.9%
	市 債	1,447,150	4.3%	1,665,747	5.0%
	計	19,625,725	58.4%	19,457,021	58.5%
合 計	33,612,169	100.0%	33,233,333	100.0%	101.1%

款別構成比



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は 243 億 4,469 万 4 千円で、前年度と比較して 5 億 2,711 万 9 千円 (2.2%) 増加し、構成比率は 72.4%となっている。これは主に、国庫支出金や繰越金、市債などが減少したものの、地方交付税や地方特例交付金、繰入金などが増加したためである。特定財源の収入額は 92 億 6,747 万 5 千円で、前年度と比較して 1 億 4,828 万 3 千円 (1.6%) 減少し、構成比率は 27.6%となっている。これは主に、諸収入などは増加したものの、国庫支出金、繰越金などが減少したためである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	24,344,694	72.4%	23,817,575	71.7%	527,119	102.2%
特 定 財 源	9,267,475	27.6%	9,415,758	28.3%	△ 148,283	98.4%
合 計	33,612,169	100.0%	33,233,333	100.0%	378,836	101.1%

3 歳 出

予算現額 348 億 6,268 万円に対し、支出済額は 330 億 7,737 万 3 千円、執行率は 94.9%で、前年度と比較して 4 億 5,136 万 2 千円（1.4%）増加している。繰越明許費として 5 億 5,028 万 1 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 12 億 3,502 万 7 千円を生じている。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

単位：円

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	34,862,680,131	34,587,784,020	274,896,111	100.8%
支 出 済 額 B	33,077,372,572	32,626,010,638	451,361,934	101.4%
執 行 率 B/A	94.9%	94.3%	0.6 ポイント	-
翌 年 度 繰 越 額 C	550,280,950	732,820,131	△ 182,539,181	75.1%
不 用 額 A-B-C	1,235,026,609	1,228,953,251	6,073,358	100.5%

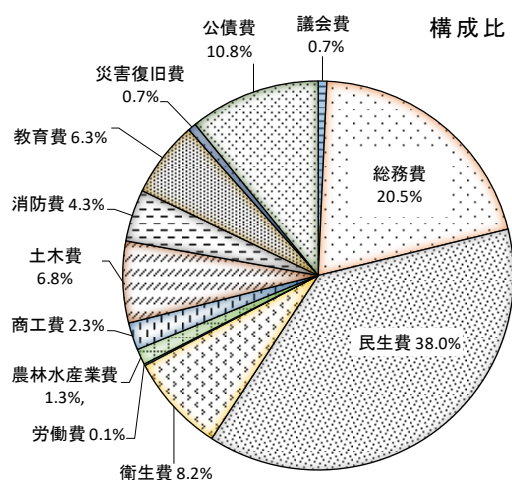
(1) 款別決算状況【別表 5－1 参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	235,099	0.7%	225,232	0.7%
総 務 費	6,764,971	20.5%	6,538,870	20.0%
民 生 費	12,572,033	38.0%	11,750,250	36.0%
衛 生 費	2,703,447	8.2%	2,619,364	8.0%
労 働 費	43,930	0.1%	35,852	0.1%
農林水産業費	433,115	1.3%	541,361	1.7%
商 工 費	754,933	2.3%	896,496	2.7%
土 木 費	2,243,710	6.8%	2,571,341	7.9%
消 防 費	1,432,601	4.3%	1,335,629	4.1%
教 育 費	2,086,615	6.3%	1,911,376	5.9%
災 害 復 旧 費	225,031	0.7%	248,071	0.8%
公 債 費	3,581,887	10.8%	3,952,167	12.1%
計	33,077,373	100.0%	32,626,011	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	244,946	235,099	96.0%	0	9,847	9,866	104.4%

予算現額 2 億 4,494 万 6 千円に対し、支出済額は 2 億 3,509 万 9 千円、執行率は 96.0%で、前年度と比較して 986 万 6 千円増加している。

なお、不用額 984 万 7 千円を生じている。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総 務 管 理 費	4,031,494	3,889,712	96.5%	57.5%	9,480	132,303	△ 42,686	98.9%
徴 税 費	281,728	260,097	92.3%	3.8%	0	21,631	7,040	102.8%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	207,404	184,322	88.9%	2.7%	0	23,082	21,708	113.3%
選 挙 費	95,774	81,711	85.3%	1.2%	0	14,063	36,097	179.1%
統 計 調 査 費	15,016	14,081	93.8%	0.2%	0	935	△ 794	94.7%
監 査 委 員 費	27,306	27,087	99.2%	0.4%	0	219	△ 2,911	90.3%
大 学 費	2,333,810	2,307,962	98.9%	34.1%	0	25,848	207,647	109.9%
計	6,992,532	6,764,971	96.7%	100.0%	9,480	218,081	226,102	103.5%

予算現額 69 億 9,253 万 2 千円に対し、支出済額は 67 億 6,497 万 1 千円、執行率は 96.7%で、前年度と比較して 2 億 2,610 万 2 千円（3.5%）増加している。これは主に、本庁舎改修事業費の減少、防災情報伝達システム整備工事、大学費の施設整備補助金の皆減などがあったものの、退職手当、大学費の運営費交付金の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として理科大との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業 792 万円、スポーツ施設維持管理事業 156 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 2 億 1,808 万 1 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社 会 福 祉 費	7,092,142	6,474,021	91.3%	51.5%	308,953	309,168	144,592	102.3%
児 童 福 祉 費	5,136,168	4,964,936	96.7%	39.5%	0	171,232	736,572	117.4%
生 活 保 護 費	1,217,686	1,132,519	93.0%	9.0%	0	85,167	△ 58,584	95.1%
災 害 救 助 費	1,252	556	44.4%	0.0%	0	696	△ 797	41.1%
計	13,447,248	12,572,033	93.5%	100.0%	308,953	566,263	821,782	107.0%

予算現額 134 億 4,724 万 8 千円に対し、支出済額は 125 億 7,203 万 3 千円、執行率は 93.5%で、前年度と比較して 8 億 2,178 万 2 千円（7.0%）増加して

いる。これは主に認定こども園施設整備補助金の皆減などがあったものの、のぞみ園整備事業費、小野田地区保育所整備事業費、児童手当の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として総合経済対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業 2 億 9,081 万 9 千円、総合経済対策子育て世帯支援給付金給付事業 1,813 万 4 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 5 億 6,626 万 3 千円を生じている。

第 4 款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,550,568	1,460,104	94.2%	54.0%	0	90,464	58,660	104.2%
清掃費	1,292,202	1,243,343	96.2%	46.0%	0	48,859	25,423	102.1%
計	2,842,770	2,703,447	95.1%	100.0%	0	139,323	84,082	103.2%

予算現額 28 億 4,277 万円に対し、支出済額は 27 億 344 万 7 千円、執行率は 95.1%で、前年度と比較して 8,408 万 2 千円（3.2%）増加している。これは主に新型コロナウイルス対策費の減少、高分子焼却炉解体工事の皆減などがあったものの、水道事業出資金、予防接種委託料、塵芥収集運搬委託料の増加などがあったためである。

なお、不用額 1 億 3,932 万 3 千円を生じている。

第 5 款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	49,463	43,930	88.8%	0	5,533	8,078	122.5%

予算現額 4,946 万 3 千円に対し、支出済額は 4,393 万円、執行率は 88.8%で、前年度と比較して 807 万 8 千円（22.5%）増加している。

なお、不用額 553 万 3 千円を生じている。

第 6 款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	338,439	317,496	93.8%	73.3%	14,549	6,393	△ 1,787	99.4%
林業費	57,464	49,934	86.9%	11.5%	0	7,530	8,677	121.0%
水産業費	178,237	65,685	36.9%	15.2%	110,000	2,552	△ 115,135	36.3%
計	574,140	433,115	75.4%	100.0%	124,549	16,476	△ 108,246	80.0%

予算現額 5 億 7,414 万円に対し、支出済額は 4 億 3,311 万 5 千円、執行率は 75.4%で、前年度と比較して 1 億 824 万 6 千円（20.0%）減少している。これは主に、埴生漁港道路整備工事の皆増などがあったものの、西の浜排水機場電気設備整備工事、西の浜排水機場ポンプ設備整備工事の皆減などがあったためである。

なお、繰越明許費として県営防災減災事業・河川応急事業 168 万円、県営農業競争力強化基盤整備事業 1,286 万 9 千円、刈屋漁港海岸保全施設整備事業 1 億 1,000 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 1,647 万 6 千円を生じている。

第 7 款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商 工 費	862,208	754,933	87.6%	42,234	65,041	△ 141,563	84.2%

予算現額 8 億 6,220 万 8 千円に対し、支出済額は 7 億 5,493 万 3 千円、執行率は 87.6%で、前年度と比較して 1 億 4,156 万 3 千円（15.8%）減少している。これは主に、用地取得奨励金の増加などがあったものの交通施設バリアフリー化整備事業補助金の減少、商品券（スマイルチケット）発行事業負担金の皆減などがあったためである。

なお、繰越明許費として駅舎バリアフリー化整備事業 4,223 万 4 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 6,504 万 1 千円を生じている。

第 8 款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土 木 管 理 費	65,336	62,363	95.4%	2.8%	0	2,973	△ 8,221	88.4%
道路橋りょう費	403,112	342,235	84.9%	15.3%	51,842	9,035	△ 23,256	93.6%
河 川 費	118,959	105,824	89.0%	4.7%	9,123	4,011	40,820	162.8%
港 湾 費	110,368	110,051	99.7%	4.9%	0	317	5,871	105.6%
都 市 計 画 費	1,338,064	1,328,753	99.3%	59.2%	4,100	5,211	△ 275,340	82.8%
住 宅 費	310,068	294,483	95.0%	13.1%	0	15,585	△ 67,505	81.4%
計	2,345,907	2,243,710	95.6%	100.0%	65,065	37,132	△ 327,632	87.3%

予算現額 23 億 4,590 万 7 千円に対し、支出済額は 22 億 4,371 万円、執行率は 95.6%で、前年度と比較して 3 億 2,763 万 2 千円（12.7%）減少している。これは主に、公共下水道事業負担金、西高泊地区災害関連地域防災がけ崩れ対策工事、有帆団地改修工事の増加などがあったものの、公共下水道事業出資金、古開作第二団地改修工事の減少などがあったためである。

なお、繰越明許費として防災・安全交付金事業 3,891 万 5 千円、道路更新防災等対策事業 1,292 万 7 千円、河川整備事業 912 万 3 千円、江汐公園管理棟空調設備整備事業 410 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 3,713 万 2 千円を生じている。

第 9 款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消 防 費	1,462,866	1,432,601	97.9%	0	30,265	96,973	107.3%

予算現額 14 億 6,286 万 6 千円に対し、支出済額は 14 億 3,260 万 1 千円、執行率は 97.9%で、前年度と比較して 9,697 万 3 千円（7.3%）増加している。これは主に、宇部・山陽小野田消防組合費分担金、山陽消防署埴生出張所整備事業の増加などがあったためである。

なお、不用額 3,026 万 5 千円を生じている。

第 10 款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	388,593	374,518	96.4%	17.9%	0	14,075	82,835	128.4%
小学校費	406,938	387,203	95.2%	18.6%	0	19,735	28,344	107.9%
中学校費	180,442	168,140	93.2%	8.1%	0	12,302	7,954	105.0%
幼稚園費	51,200	45,114	88.1%	2.2%	0	6,086	642	101.4%
社会教育費	381,961	371,848	97.4%	17.8%	0	10,113	38,652	111.6%
保健体育費	754,640	739,792	98.0%	35.5%	0	14,848	16,812	102.3%
計	2,163,774	2,086,615	96.4%	100.0%	0	77,159	175,239	109.2%

予算現額 21 億 6,377 万 4 千円に対し、支出済額は 20 億 8,661 万 5 千円、執行率は 96.4%で、前年度と比較して 1 億 7,523 万 9 千円（9.2%）増加している。これは主に、高千帆小学校屋内運動場外壁改修工事、歴史民俗資料館エレベーター取替工事の皆減などがあったものの、退職手当、本山小学校屋内運動場外壁等改修工事、中央図書館照明器具更新工事の皆増などがあったためである。

なお、不用額 7,715 万 9 千円を生じている。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉦害復旧費	4,100	1,095	26.7%	0.5%	0	3,005	1,041	2014.7%
公共土木施設 災害復旧費	145,475	116,954	80.4%	52.0%	0	28,521	△ 31,211	78.9%
農林水産業施設 災害復旧費	88,538	86,224	97.4%	38.3%	0	2,315	△ 1,628	98.1%
厚生労働施設 災害復旧費	20,759	20,758	100.0%	9.2%	0	1	8,758	173.0%
計	258,872	225,031	86.9%	100.0%	0	33,841	△ 23,040	90.7%

予算現額 2 億 5,887 万 2 千円に対し、支出済額は 2 億 2,503 万 1 千円、執行率は 86.9%で、前年度と比較して 2,304 万円減少している。

なお、不用額 3,384 万 1 千円を生じている。

第 1 2 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公 債 費	3,585,760	3,581,887	99.9%	0	3,873	△ 370,281	90.6%

予算現額 35 億 8,576 万円に対し、支出済額は 35 億 8,188 万 7 千円、執行率は 99.9%で、前年度と比較して 3 億 7,028 万 1 千円（9.4%）減少している。これは、合併特例債、学校教育施設整備事業債の償還額の減少に加えて、令和 5 年度に繰上償還を行った小野田地区公立保育所整備に係る公共用地先行取得事業債の償還額の皆減などが要因である。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	17,806	32,194

当年度の予備費充用額は 1,780 万 6 千円で、2 款総務費に 1,537 万 4 千円、4 款衛生費に 220 万円、8 款土木費に 23 万 2 千円を充用しており、不用額は 3,219 万 4 千円となっている。

(2) 節別決算状況【別表 4－1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4－1 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	順位	支 出 額	順位	支 出 額	増 減	比 率
負担金補助及び交付金	1	7,980,173	1	8,124,535	△ 144,362	98.2%
扶 助 費	2	4,833,487	2	4,627,975	205,512	104.4%
委 託 料	3	4,487,316	3	4,314,044	173,272	104.0%
償還金利子及び割引料	4	3,897,270	4	4,248,968	△ 351,698	91.7%
給 料	5	1,967,350	5	1,964,788	2,562	100.1%
繰 出 金	6	1,903,349	6	1,863,971	39,378	102.1%
職 員 手 当 等	7	1,814,352	8	1,237,821	576,531	146.6%
工 事 請 負 費	8	1,740,497	7	1,571,470	169,028	110.8%
需 用 費	9	1,010,083	9	1,015,017	△ 4,933	99.5%
積 立 金	10	895,126	10	1,008,308	△ 113,182	88.8%
共 済 費	11	694,132	11	670,835	23,297	103.5%
報 酬	12	499,668	13	394,535	105,133	126.6%
使用料及び賃借料	13	416,151	14	341,256	74,895	121.9%
投資及び出資金	14	298,223	12	516,647	△ 218,424	57.7%
役 務 費	15	211,858	16	210,216	1,642	100.8%

(3) 使途別決算状況【別表 5－1 参照】

節別決算額を人件費（節費目 1～6）、物件費・その他の経費（同 7～28）に款別集計し、年度比較を示したものが別表 5－1 である。

人件費は 49 億 7,552 万 6 千円で、前年度と比較して 7 億 754 万 7 千円（16.6％）増加し、物件費・その他の経費は 281 億 184 万 6 千円で、前年度と比較して 2 億 5,618 万 5 千円（0.9％）減少している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区 分		単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減
土 地	本庁舎等行政機関	m ²	112,161.64	112,161.64	0.00
	学校等公共用財産	m ²	2,626,262.58	2,625,839.60	△ 422.98
	山 林 等 そ の 他	m ²	3,881,026.62	3,880,656.34	△ 370.28
	計	m ²	6,619,450.84	6,618,657.58	△ 793.26
建 物	本庁舎等行政機関	m ²	38,049.43	38,596.68	547.25
	学校等公共用財産	m ²	248,754.44	248,958.25	203.81
	そ の 他	m ²	5,860.19	5,860.19	0.00
	計	m ²	292,664.06	293,415.12	751.06
出 資 に よ る 権 利		千円	12,622,165	12,622,165	0
物 品		件	713	716	3
債 権		千円	427,905	418,549	△ 9,356
基 金	有 価 証 券	千円	350,300	450,300	100,000
	証 紙	千円	5,400	5,300	△ 100
	現 金	千円	13,155,059	13,178,793	23,734
	貸 付 金	千円	561	561	0

ア 土地

当年度末現在で 661 万 8,657.58 m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で 29 万 3,415.12 m²保有している。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 126 億 2,216 万 5 千円である。

(2) 物品

1 物品 100 万円以上の物品の年度末現在高は 716 件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額令和 7 年度調定分 3 億 7,267 万 5 千円及び地域総合整備資金貸付金 4,587 万 4 千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券

有価証券の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

有価証券一覧表

		単位：千円		
基金	区分	前年度末	決算年度末	比較増減
教育文化振興基金	山口放送株式会社株券	300	300	0
	地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	0
	共同発行市場公募地方債	50,000	50,000	0
庁舎建設整備基金	共同発行市場公募地方債	200,000	300,000	100,000

イ 現金

財政調整基金ほか 25 種の基金を有し、決算年度末現在高は 131 億 7,879 万 3 千円である。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,803,578,325	△ 2,597,783	4,800,980,542	2,631,468,043
減 債 基 金	1,193,957,634	△ 70,866,242	1,123,091,392	1,150,351,392
ま ち づ く り 魅 力 基 金	1,086,408,769	△ 127,065,842	959,342,927	800,421,670
公 共 施 設 整 備 基 金	23,013,737	5,047	23,018,784	23,018,784
退 職 手 当 基 金	1,147,653,631	100,722,169	1,248,375,800	938,375,800
労 働 施 設 積 立 基 金	34,812,797	△ 767,714	34,045,083	34,045,083
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	52,543,003	△ 901,570	51,641,433	51,641,433
新幹線厚狭駅整備基金	29,805,795	16,268	29,822,063	29,822,063
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,211,185	△ 42,023	17,169,162	17,169,162
交 通 遺 児 基 金	13,248,129	5,784	13,253,913	13,253,913
教 育 文 化 振 興 基 金	3,612,769	△ 60,044	3,552,725	3,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	967,421,169	△ 133,404,299	834,016,870	680,156,870
介 護 給 付 費 準 備 基 金	710,631,244	△ 30,321,396	680,309,848	680,309,848
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	1,502,506,015	170,045,704	1,672,551,719	2,279,451,719
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金	187,397,210	1,099,238	188,496,448	188,996,448
一般廃棄物処理施設等整備基金	889,956	485	890,441	890,441
ふ る さ と 支 援 基 金	285,765,440	△ 10,826,785	274,938,655	257,580,956
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	600,000	100,000	700,000	600,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	80,650,514	5,044,016	85,694,530	85,694,530
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	746,968,927	133,601,415	880,570,342	1,064,132,342
森 林 環 境 整 備 基 金	5,169,230	461,730	5,630,960	10,608,076
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 等 感 染 症 対 策 基 金	45,774,388	△ 11,413,396	34,360,992	34,360,992
山陽消防署埴生出張所建設基金	96,997,847	71,608	97,069,455	0
庁 舎 建 設 整 備 基 金	105,002,758	827,342	105,830,100	107,211,817
小 計	13,141,620,472	23,733,712	13,165,354,184	11,083,114,107
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,439,000	0	13,439,000	13,439,000
合 計	13,155,059,472	23,733,712	13,178,793,184	11,096,553,107

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか 2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 45 万 3 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	出 納 閉 鎖 時 現 在 高
		増	減		
証 紙	5,400	13,700	13,800	5,300	5,400
現 金	600	13,800	13,700	700	600

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりである。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高 (うち繰替運用額)
国民健康保険高額療養費 貸付基金	10,000	561	9,439	9,439
介護保険高額介護サービス 費等貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	561	13,439	13,439

Ⅲ 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 6,644 万 7 千円に対して、調定額、収入済額はともに 6,679 万 8 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 100.5%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,247 万 2 千円、繰越金 4,428 万 1 千円である。

2 歳 出【別表 4－2 参照】

予算現額 6,644 万 7 千円に対して支出済額は 924 万 5 千円で、予算現額の 13.9%が執行され、不用額 5,720 万 2 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 5,755 万 4 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して年間利用台数は 3,977 台（7.6%）増加し、年間使用料は 194 万 2 千円（9.5%）増加している。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	前年度対比
厚 狭 駅 南 口 駐 車 場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	56,015	52,038	3,977	107.6%
	営 業 日 数 (日)	365	366	△ 1	99.7%
	1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	153.5	142.2	11.3	107.9%
	年 間 使 用 料 (円)	22,467,710	20,525,300	1,942,410	109.5%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 72 億 4,529 万 8 千円、調定額 71 億 7,190 万 4 千円に対して、収入済額は 70 億 1,788 万 9 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 96.9%、調定額に対する収入率は 97.9%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 8 億 8,325 万 9 千円に対して 10 億 8,833 万 9 千円が調定され、収入済額は 9 億 3,662 万 9 千円（うち還付未済額 82 万 6 千円）で、1,777 万 4 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 1 億 3,476 万 2 千円となっている。収入済額は調定額の 86.1%で、歳入総額に占める割合は 13.3%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	5 年度
現 年 度 分	医 療 給 付 費	664,091	639,388	599	0	25,302	96.3%	96.7%
	後期高齢者支援金分	225,915	217,578	168	0	8,506	96.3%	96.7%
	介 護 納 付 金	58,130	54,844	59	0	3,345	94.3%	95.0%
	計	948,137	911,809	826	0	37,153	96.2%	96.6%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	96,972	17,409	0	12,748	66,814	18.0%	20.7%
	後期高齢者支援金分	29,385	5,273	0	3,854	20,257	17.9%	20.6%
	介 護 納 付 金	13,846	2,137	0	1,172	10,537	15.4%	17.3%
	計	140,202	24,820	0	17,774	97,609	17.7%	20.3%
合 計		1,088,339	936,629	826	17,774	134,762	86.1%	85.2%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 6 万 3 千円が調定され、収入済額も 6 万 3 千円となっている。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料及び諸収入で 1,806 万 9 千円となり、前年度と比較して 368 万 8 千円（17.0%）減少している。また、収入未済額は料及び諸収入で 1 億 3,677 万 2 千円となり、前年度と比較して 666 万 4 千円（4.6%）減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表					単位:千円	
区 分	令和6年度 上段:予算現額 下段:調定額	令和6年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	令和5年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
国 民 健 康 保 険 料	883,259	936,629	13.3%	934,037	2,593	100.3%
	1,088,339					
国 民 健 康 保 険 税	20	63	0.0%	1	62	11433.0%
	63					
使 用 料 及 び 手 数 料	510	505	0.0%	544	△ 39	92.9%
	504					
国 庫 支 出 金	8,702	8,624	0.1%	122	8,502	7068.9%
	8,624					
災害臨時特例補助金	1	0	—	0	0	—
	0					
出産育児一時金臨時補助金	0	0	—	122	△ 122	皆 減
	0					
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	8,701	8,624	0.1%	0	8,624	皆 増
	8,624					
県 支 出 金	5,419,948	5,147,438	73.3%	5,510,905	△ 363,467	93.4%
	5,147,438					
保 険 給 付 費 等 交 付 金	5,419,948	5,147,438	73.3%	5,510,905	△ 363,467	93.4%
	5,147,438					
財 産 収 入	712	505	0.0%	119	386	425.3%
	505					
繰 入 金	810,032	801,735	11.4%	786,887	14,848	101.9%
	801,735					
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	298,498	298,497	4.3%	299,600	△ 1,103	99.6%
	298,497					
未就学児均等割保険料繰入金	1,496	1,495	0.0%	1,767	△ 271	84.6%
	1,495					
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	130,077	122,784	1.7%	118,785	4,000	103.4%
	122,784					
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	6,667	5,667	0.1%	6,773	△ 1,106	83.7%
	5,667					
財政安定化支援事業繰入金	95,120	95,120	1.4%	100,417	△ 5,297	94.7%
	95,120					
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	29,043	29,041	0.4%	28,663	378	101.3%
	29,041					
産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	527	527	0.0%	145	382	362.9%
	527					
国民健康保険基金繰入金	248,604	248,604	3.5%	230,737	17,867	107.7%
	248,604					
繰 越 金	94,754	94,754	1.4%	96,838	△ 2,084	97.8%
	94,754					
諸 収 入	27,361	27,636	0.4%	11,420	16,216	242.0%
	29,942					
合 計	7,245,298	7,017,889	100.0%	7,340,872	△ 322,983	95.6%
	7,171,904					

2 歳 出

予算現額 72 億 4,529 万 8 千円に対して支出済額は 68 億 5,490 万 9 千円で、予算現額の 94.6%が執行され、不用額 3 億 9,038 万 9 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の 72.6%を占める保険給付費は、前年度と比較して 3 億 9,088 万 2 千円 (7.3%) 減少し、49 億 7,731 万 1 千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和6年度 予算現額	令和6年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和5年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	142,961	135,443	2.0%	119,326	16,117	113.5%
保 険 給 付 費	5,333,865	4,977,311	72.6%	5,368,193	△ 390,882	92.7%
国民健康保険事業費納付金	1,546,899	1,546,896	22.6%	1,577,415	△ 30,518	98.1%
保 健 事 業 費	81,868	68,430	1.0%	67,392	1,039	101.5%
基 金 積 立 金	95,456	95,249	1.4%	96,947	△ 1,698	98.2%
諸 支 出 金	34,249	31,580	0.5%	16,845	14,735	187.5%
予 備 費	10,000	0	—	0	0	—
合 計	7,245,298	6,854,909	100.0%	7,246,118	△ 391,208	94.6%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1億6,298万円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	令和7年3月末日現在	令和6年3月末日現在	対前年度比較	
			増 減	比率
被 保 険 者 数 (前 期 高 齢 者)	9,891 人 (5,581 人)	10,592 人 (6,084 人)	△ 701 人	93.4%
世 帯 数	6,894 世帯	7,314 世帯	△ 420 世帯	94.3%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3－2参照】

予算現額68億8,418万8千円、調定額67億9,860万2千円に対して、収入済額は67億8,968万9千円で、決算額の予算現額に対する執行率は98.6%で、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額12億1,956万7千円に対して13億927万5千円が調定され、収入済額は13億36万2千円（うち還付未済額80万2千円）で、303万5千円が不納欠損処分され、収入未済額は668万1千円となっている。収入済額は調定額の99.3%で、歳入総額に占める割合は19.2%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,300,601	8,675	1,309,275	1,271,699	9,823	1,281,522
収 入 済 額	1,298,657	1,704	1,300,362	1,269,424	2,272	1,271,696
還 付 未 済 額	802	0	802	786	0	786
不 納 欠 損 額	0	3,035	3,035	0	1,938	1,938
収 入 未 済 額	2,745	3,936	6,681	3,062	5,613	8,675
収 入 率	99.9%	19.6%	99.3%	99.8%	23.1%	99.2%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 6 年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和 6 年度 収 入 済 額	歳入総額に 対する割合	令和 5 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
介 護 保 険 料	1,219,567 1,309,275	1,300,362	19.2%	1,271,696	28,666	102.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 122	122	0.0%	123	△ 2	98.6%
国 庫 支 出 金	1,565,258 1,490,376	1,490,376	22.0%	1,482,643	7,733	100.5%
介護給付費国庫負担金	1,128,922 1,059,129	1,059,129	15.6%	1,070,400	△ 11,271	98.9%
調 整 交 付 金	332,647 338,296	338,296	5.0%	311,216	27,080	108.7%
地域支援事業交付金ほか	103,689 92,951	92,951	1.4%	101,027	△ 8,076	92.0%
支 払 基 金 交 付 金	1,725,438 1,694,773	1,694,773	25.0%	1,607,343	87,430	105.4%
介護給付費交付金	1,674,626 1,645,665	1,645,665	24.2%	1,562,144	83,521	105.3%
地域支援事業費交付金	50,812 49,108	49,108	0.7%	45,199	3,909	108.6%
県 支 出 金	932,810 908,963	908,963	13.4%	864,049	44,915	105.2%
介護給付費県負担金	886,308 862,879	862,879	12.7%	820,773	42,106	105.1%
地域支援事業交付金	46,502 46,084	46,084	0.7%	43,276	2,808	106.5%
財 産 収 入	589 388	388	0.0%	6	381	6014.8%
繰 入 金	1,235,956 1,193,133	1,193,133	17.6%	1,163,142	29,991	102.6%
介護給付費繰入金	773,736 755,495	755,495	11.1%	723,958	31,537	104.4%
地域支援事業費繰入金	46,502 39,374	39,374	0.6%	35,758	3,616	110.1%
その他一般会計繰入金	174,697 154,741	154,741	2.3%	171,053	△ 16,312	90.5%
低所得者保険料軽減繰入金	60,857 63,359	63,359	0.9%	83,807	△ 20,448	75.6%
介護給付費準備基金繰入金	180,164 180,164	180,164	2.7%	148,566	31,598	121.3%
繰 越 金	178,352 178,353	178,353	2.6%	275,318	△ 96,965	64.8%
諸 収 入	26,018 23,219	23,219	0.3%	22,983	236	101.0%
合 計	6,884,188 6,798,602	6,789,689	100.0%	6,687,303	102,385	101.5%

2 歳 出

予算現額 68 億 8,418 万 8 千円に対して支出済額は 66 億 8,671 万 1 千円で、予算現額の 97.1%が執行され、不用額 1 億 9,747 万 7 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和 6 年度 予算現額	令和 6 年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和 5 年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	130,775	119,076	1.8%	123,198	△ 4,122	96.7%
保 険 給 付 費	6,189,894	6,043,964	90.4%	5,791,744	252,220	104.4%
地 域 支 援 事 業 費	376,214	337,617	5.0%	318,658	18,958	105.9%
基 金 積 立 金	150,044	149,843	2.2%	208,267	△ 58,424	71.9%
諸 支 出 金	36,261	36,212	0.5%	67,084	△ 30,872	54.0%
予 備 費	1,000	0	—	0	0	—
合 計	6,884,188	6,686,711	100.0%	6,508,951	177,760	102.7%

ア 保険給付費

予算現額 61 億 8,989 万 4 千円に対して支出済額は 60 億 4,396 万 4 千円で、歳出総額の 90.4%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 56 億 4,916 万 5 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 3,772 万 7 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 3,528 万 5 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 3 億 7,621 万 4 千円に対して支出済額は 3 億 3,761 万 7 千円で、歳出総額の 5.0%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 8,619 万円、包括的支援事業・任意事業費 1 億 4,797 万 6 千円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 1 億 297 万 7 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況

区 分		令和 7 年 3 月末日現在		令和 6 年 3 月末日現在		対前年度比較	
		人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者	65 歳 以 上 75 歳 未 満	8,519 人	41.4%	9,047 人	43.5%	△ 528 人	94.2%
	75 歳 以 上	12,075 人	58.6%	11,753 人	56.5%	322 人	102.7%
	合 計	20,594 人	100.0%	20,800 人	100.0%	△ 206 人	99.0%

Ⅵ 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表3－2参照】

予算現額 13 億 6,986 万 9 千円、調定額 13 億 3,915 万 7 千円に対して、収入済額は 13 億 3,245 万 4 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 97.3%、調定額に対する収入率は 99.5%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 10 億 2,151 万 4 千円に対して 9 億 9,919 万 7 千円が調定され、収入済額は 9 億 9,249 万 4 千円（うち還付未済額 118 万 4 千円）で、51 万 6 千円が不納欠損処分され、収入未済額 737 万円となっている。収入済額は調定額の 99.3%で、歳入総額に占める割合は 74.5%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	992,579	6,617	999,197	864,238	9,218	873,456
収 入 済 額	989,695	2,799	992,494	861,892	4,861	866,753
還 付 未 済 額	1,184	0	1,184	797	0	797
不 納 欠 損 額	0	516	516	0	883	883
収 入 未 済 額	4,068	3,302	7,370	3,143	3,474	6,617
収 入 率	99.7%	42.3%	99.3%	99.7%	52.7%	99.2%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 6 年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和 6 年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	令和 5 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,021,514 999,197	992,494	74.5%	866,753	125,742	114.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	86 82	82	0.0%	90	△ 8	91.4%
繰 入 金	344,989 337,249	337,249	25.3%	293,245	44,004	115.0%
事 務 費 等 繰 入 金	70,892 63,152	63,152	4.7%	44,782	18,370	141.0%
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	274,097 274,097	274,097	20.6%	248,463	25,634	110.3%
繰 越 金	1,152 1,151	1,151	0.1%	1,291	△ 140	89.2%
諸 収 入	2,128 1,478	1,478	0.1%	7,636	△ 6,158	19.4%
合 計	1,369,869 1,339,157	1,332,454	100.0%	1,169,014	163,440	114.0%

2 歳 出

予算現額 13 億 6,986 万 9 千円に対して支出済額は 13 億 3,082 万円で、予算現額の 97.1%が執行され、不用額 3,904 万 9 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 6 年 度 予 算 現 額	令和 6 年 度 支 出 済 額	歳 出 総 額 に 対 す る 割 合	令和 5 年 度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	25,553	23,008	1.7%	23,116	△ 108	99.5%
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,342,191	1,307,019	98.2%	1,142,054	164,965	114.4%
保 健 事 業 費	0	0	—	1,765	△ 1,765	皆 減
諸 支 出 金	2,025	793	0.1%	929	△ 135	85.4%
予 備 費	100	0	—	0	0	—
合 計	1,369,869	1,330,820	100.0%	1,167,863	162,956	114.0%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 163 万 5 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	令和 7 年 3 月 末 日 現 在		令和 6 年 3 月 末 日 現 在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	92 人	0.8%	107 人	0.9%	△ 15 人	86.0%
75歳以上	11,852 人	99.2%	11,539 人	99.1%	313 人	102.7%
合 計	11,944 人	100.0%	11,646 人	100.0%	298 人	102.6%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

Ⅶ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 280 億 8,000 万 4 千円、調定額、収入済額はともに 246 億 5,419 万 4 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 87.8%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

歳入の主なものは、競走事業収入 246 億 3,109 万 2 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 243 億 4,899 万 9 千円及び場外発売事務協力収入 2 億 1,495 万 6 千円を含む諸収入である。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和6年度 上段: 予算現額 下段: 調定額	令和6年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和5年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	27,250,943	24,631,092	99.9%	21,661,767	2,969,326	113.7%
	24,631,092					
入 場 料 収 入	1,920	1,726	0.0%	1,452	274	118.9%
	1,726					
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	26,873,031	24,348,999	98.8%	21,344,552	3,004,447	114.1%
	24,348,999					
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	4,825	7,031	0.0%	4,396	2,634	159.9%
	7,031					
入 場 券 発 売 副 収 入	1	0	—	0	0	—
	0					
諸 収 入	330,286	233,009	0.9%	281,131	△ 48,121	82.9%
	233,009					
財 産 運 用 収 入	40,783	39,918	0.2%	30,219	9,699	132.1%
	39,918					
利 子 及 び 配 当 金	97	409	0.0%	16	393	2559.3%
	409					
諸 収 入	800,010	1	0.0%	1	1	247.3%
	1					
繰 入 金	29,051	23,100	0.1%	357,264	△ 334,164	6.5%
	23,100					
施 設 改 善 基 金 繰 入 金	25,300	23,100	0.1%	357,264	△ 334,164	6.5%
	23,100					
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,751	0	—	0	0	—
	0					
合 計	28,080,004	24,654,194	100.0%	22,019,031	2,635,162	112.0%
	24,654,194					

2 歳 出

予算現額 280 億 8,000 万 4 千円に対して支出済額は 252 億 9,736 万 3 千円で、予算現額の 90.1%が執行され、不用額 27 億 8,264 万 1 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 244 億 3,884 万 3 千円、繰出金 7,000 万円及び前年度繰上充用金 7 億 8,852 万 1 千円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費 6 億 8,238 万 8 千円、事業費 56 億 5,302 万 3 千円、賞典費 10 億 1,097 万 5 千円、勝車投票券払戻金 169 億 1,045 万 5 千円などである。このうち事業費にはインターネット投票業務委託料 24 億 5,630 万 2 千円、包括的民間委託料 7 億 7,404 万 7 千円、競走会業務委託料 5 億 7,888 万 8 千円、場間場外発売委託料 3 億 4,757 万 6 千円、発売業務委託料 2 億 5,637 万 2 千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和6年度 予 算 現 額	令和6年度 支 出 済 額	歳出総額 に対する 割合	令和5年度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 費	27,129,804	24,438,843	96.6%	21,885,469	2,553,373	111.7%
一 般 管 理 費	1,010,157	682,388	2.7%	577,752	104,636	118.1%
事 業 費	6,143,467	5,653,023	22.3%	5,401,241	251,782	104.7%
賞 典 費	1,049,007	1,010,975	4.0%	938,175	72,801	107.8%
勝車投票券払戻金	18,643,122	16,910,455	66.8%	14,827,568	2,082,887	114.0%
勝車投票券返還金	240,000	143,901	0.6%	111,057	32,844	129.6%
公営競技対策費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	100.0%
施設改善費	29,051	23,100	0.1%	14,676	8,424	157.4%
公 債 費	200	0	—	0	0	—
繰 出 金	70,000	70,000	0.3%	0	70,000	皆 増
予 備 費	80,000	0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	800,000	788,521	3.1%	922,082	△ 133,562	85.5%
合 計	28,080,004	25,297,363	100.0%	22,807,552	2,489,812	110.9%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は6億4,317万円の赤字で、翌年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数は、ミッドナイトレースの82日間を含め145日間であった。前年度と比較して通常開催は6日増加し、ミッドナイトレースは3日減少している。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、民間ポータルサイトでのインターネット投票の売上額が増加したことにより、242億509万7千円で前年度と比較して29億7,160万3千円（14.0%）増加し、合併後最高の売上額となった昨年度をさらに上回った。

この結果、累積赤字額は6億4,317万円となり、前年度繰上充用額7億8,852万1千円から差し引いた1億4,535万1千円が単年度黒字額となった。また、債務では当年度にリース料7,671万3千円を返済し、残額は1億5,343万円となり、令和8年度には完済の予定である。当年度末における債務残高の合計は7億9,659万9千円となった。これは、単年度黒字額1億4,535万1千円にリース料の返済額7,671万3千円を合わせた2億2,206万4千円が当年度の実質的な累積債務解消額となる。

次に売上の詳細であるが、勝車投票券売上額242億509万7千円のうち、本場売上額は3億3,095万1千円で前年度と比較して2,923万6千円（9.7%）、

場外売上額は18億9,255万4千円で前年度と比較して8,742万円（4.8%）、電話投票売上額は219億8,159万2千円で前年度と比較して28億5,494万6千円（14.9%）増加している。

電話投票売上額の内訳としては、公式サイト（電話投票含む）は前年度から7,305万円（3.9%）、重勝式は前年度から3億3,583万7千円（13.8%）減少しているが、民間ポータルは前年度から32億6,383万3千円（22.0%）増加しており、前年度に引き続き売り上げを伸ばしている。

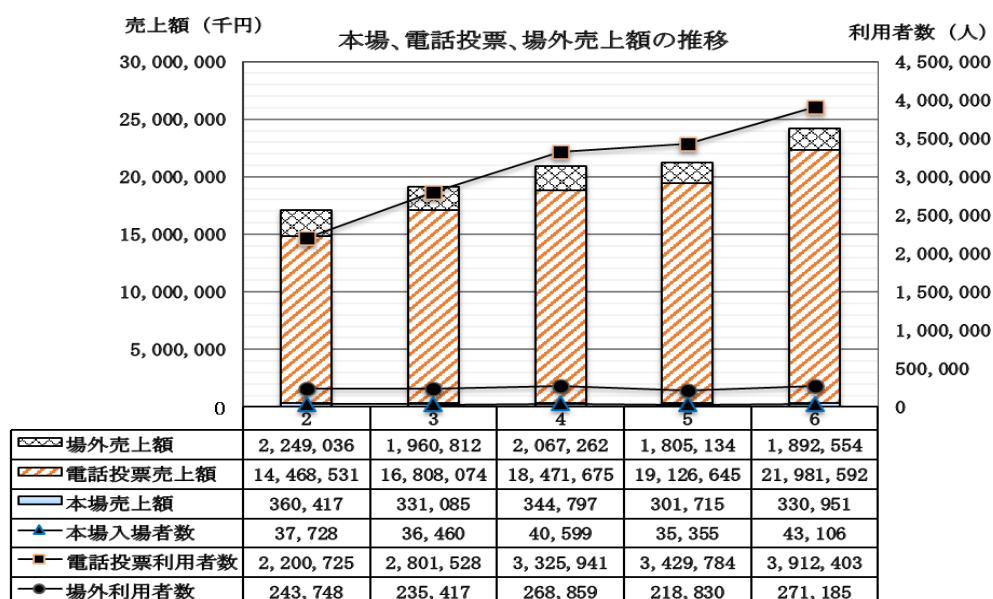
また、令和6年度から地方財政の健全化に寄与するため、一般会計へ7,000万円を繰出している。

ここ数年の単年度収支は黒字になっており、リース料の返済や施設改善基金等への積立も順調に行っている。これは、これまで積み重ねてこられた経営改善がその一因であると考えるが、施設改修、累積債務、ギャンブル依存症対策等の課題もある。今後も地元との共存共栄を図りながら、持続可能なオートレースの運営に取り組んでいただき、本市の財政に貢献されることを期待する。

なお、入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

（ ）内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
令和6年度	145	43,106 (684)	121.9%	24,205,097 (166,932)	114.0%
令和5年度	142	35,355 (620)	87.1%	21,233,495 (149,532)	101.7%
令和4年度	135	40,599 (700)	111.4%	20,883,734 (154,694)	109.3%
令和3年度	112	36,460 (701)	96.6%	19,099,971 (170,535)	111.8%
令和2年度	89	37,728 (740)	64.4%	17,077,984 (191,887)	148.2%



むすび

令和6年度は、第二次山陽小野田市総合計画における「中期基本計画」の3年目にあたる。予算現額は、一般会計が348億6,268万円（対前年度比2億7,489万6千円、0.8%増）、特別会計（5会計：駐車場事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、小型自動車競走事業）が436億4,580万6千円（対前年度比15億8,474万6千円、3.8%増）である。

新規事業としては、重点プロジェクトの主なものとして、ねたろう保育園の浸水対策を講じる「児童福祉施設等災害対策事業」、市民体育館の利便性の向上と避難所としての環境整備を目的とした「市民体育館整備事業」等、その他主要事業として、新施設Aスクエアに設置された「市民活動センター推進事業」、「水道料金引上に伴う激変緩和のための出資事業」等が挙げられる。また、引き続き、小野田地区公立保育所整備事業、山陽消防署埴生出張所整備事業に取り組むほか、持続可能な地域創りや子育て支援、スマイルエイジングの推進などに取り組んでいく予算が編成された。

一般会計において、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して0.1%上昇しているが、全体の41.6%と依然として低調である。今後も、市有財産の有効活用や効率的なふるさと納税の推進などにより、積極的に自主財源の増収・確保に努められたい。

特別会計の決算収支は小型自動車競走事業を除いて黒字となった。小型自動車競走事業は、赤字ではあるものの単年度では黒字であり前年度に続き売り上げも伸びており、一般会計に7千万円の繰出しを行っている。今後も経営努力を継続されたい。

また、収入未済額については、一般会計では前年度と比べ623万8千円減の2億672万9千円、特別会計では国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の合計で、前年度と比べ790万5千円減の1億5,082万3千円となっている。今後も、収入の確保と公平性を保つ観点から新たな収入未済の発生防止に努め、収入未済額のさらなる縮減を図られたい。

最後に、物価高騰や米国の通商施策の影響など依然として先行きが不透明な状況が続いている。今後も、社会経済情勢の変化を的確に把握しながら、事務事業の優先度、緊急度を精査し、限られた財源の中で、適正かつ効率的、効果的に予算を執行されたい。また、職員のコンプライアンス（法令遵守）意識を高め、公平・公正で適正な事務処理を実施するとともに、デジタル技術の活用を促進し、市民から信頼され、より質が高く持続可能な行財政運営を進められたい。については、市民が安心して暮らし続けることができる「協創によるまちづくり」を推進し「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けた不断の努力を望むものである。

資 料

歳 入 歳 出 総 括 表

別表 1

区 分	歳 入		
	総 額	繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	33,612,169,110	0	33,612,169,110
特 別 会 計	39,861,024,305	1,903,349,358	37,957,674,947
駐 車 場 事 業	66,798,345	0	66,798,345
国 民 健 康 保 険	7,017,889,254	553,131,353	6,464,757,901
介 護 保 険	6,789,688,655	1,012,969,390	5,776,719,265
後 期 高 齢 者 医 療	1,332,454,486	337,248,615	995,205,871
小 型 自 動 車 競 走 事 業	24,654,193,565	0	24,654,193,565
合 計	73,473,193,415	1,903,349,358	71,569,844,057
令和5年度歳入歳出合計	70,502,375,269	1,863,971,394	68,638,403,875
令和4年度歳入歳出合計	69,092,128,217	1,827,259,011	67,264,869,206
令和3年度歳入歳出合計	68,167,935,103	1,808,351,520	66,359,583,583
令和2年度歳入歳出合計	68,472,074,831	1,834,177,166	66,637,897,665

※小型自動車競走事業会計から一般会計に繰出しているが、一般会計では諸収入（収益事業収入）として歳入している。

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分
市 民 税	3,647,294,000	3,691,618,984	44,134,871	3,735,753,855	3,680,492,358	11,049,000
固定資産税	5,262,133,000	5,300,244,900	21,271,193	5,321,516,093	5,287,483,337	8,808,762
軽自動車税	216,462,000	220,822,200	3,984,266	224,806,466	218,978,944	1,301,329
市たばこ税	476,340,000	477,407,235	0	477,407,235	477,407,235	0
入 湯 税	5,423,000	7,522,550	0	7,522,550	7,522,550	0
都市計画税	558,149,000	559,330,700	3,487,583	562,818,283	556,982,805	1,677,766
旧法による税	95,000	0	419,338	419,338	0	172,820
合 計	10,165,896,000	10,256,946,569	73,297,251	10,330,243,820	10,228,867,229	23,009,677

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
33,077,372,572	1,903,349,358	31,174,023,214	534,796,538	2,438,145,896
40,179,048,107	70,000,000	40,109,048,107	△ 318,023,802	△ 2,151,373,160
9,244,506	0	9,244,506	57,553,839	57,553,839
6,854,909,372	0	6,854,909,372	162,979,882	△ 390,151,471
6,686,711,313	0	6,686,711,313	102,977,342	△ 909,992,048
1,330,819,704	0	1,330,819,704	1,634,782	△ 335,613,833
25,297,363,212	70,000,000	25,227,363,212	△ 643,169,647	△ 573,169,647
73,256,420,679	1,973,349,358	71,283,071,321	216,772,736	286,772,736
70,365,034,196	1,863,971,394	68,501,062,802	137,341,073	137,341,073
68,720,073,549	1,827,259,011	66,892,814,538	372,054,668	372,054,668
67,428,132,328	1,808,351,520	65,619,780,808	739,802,775	739,802,775
68,622,289,064	1,834,177,166	66,788,111,898	△ 150,214,233	△ 150,214,233

単位：円

済 額				収 入 未 済 額				
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)	還付未済額	不納欠損額	現年度課税分	滞納繰越分	計
3,691,541,358	101.2	98.8	36.0	2,688,100	6,306,328	13,814,026	26,780,243	40,594,269
5,296,292,099	100.6	99.5	51.7	246,085	2,683,610	13,007,648	9,778,821	22,786,469
220,280,273	101.8	98.0	2.1	9,200	228,100	1,852,456	2,454,837	4,307,293
477,407,235	100.2	100.0	4.7	0	0	0	0	0
7,522,550	138.7	100.0	0.1	0	0	0	0	0
558,660,571	100.1	99.3	5.4	50,815	450,727	2,398,710	1,359,090	3,757,800
172,820	181.9	41.2	0.0	0	227,700	0	18,818	18,818
10,251,876,906	100.8	99.2	100.0	2,994,200	9,896,465	31,072,840	40,391,809	71,464,649

※収入未済額（計）＝調定額（計）－（収入済額（計）－還付未済額）－不納欠損額

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会 計 別	区 分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一 般 会 計	市 税	9,985,896,000	180,000,000	0	10,165,896,000	29.2	10,330,243,820	
	地 方 譲 与 税	168,500,000	0	0	168,500,000	0.5	161,896,000	
	利子割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	5,757,000	
	配当割交付金	40,000,000	0	0	40,000,000	0.1	63,035,000	
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1	86,780,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	135,000,000	18,000,000	0	153,000,000	0.4	157,921,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,410,000,000	166,000,000	0	1,576,000,000	4.5	1,576,784,000	
	ゴルフ場利用税 交 付 金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.2	71,007,335	
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	22,179,000	
	地方特例交付金	328,700,000	△ 10,043,000	0	318,657,000	0.9	318,190,000	
	地 方 交 付 税	8,620,000,000	147,506,000	0	8,767,506,000	25.1	8,802,301,000	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	3,792,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	174,617,000	△ 44,969,000	2,982,065	132,630,065	0.4	131,460,821	
	使 用 料 及 び 手 数 料	385,924,000	△ 8,000,000	0	377,924,000	1.1	402,062,881	
	国 庫 支 出 金	3,834,679,000	1,217,893,000	444,762,049	5,497,334,049	15.8	4,966,132,297	
	県 支 出 金	1,914,051,000	△ 13,580,000	37,099,300	1,937,570,300	5.6	1,942,800,268	
	財 産 収 入	31,435,000	11,500,000	0	42,935,000	0.1	43,546,380	
	寄 附 金	186,000,000	21,021,000	0	207,021,000	0.6	197,134,100	
	繰 入 金	2,338,421,000	△ 356,862,000	0	1,981,559,000	5.7	1,321,464,493	
	繰 越 金	30,000,000	414,245,000	163,076,717	607,321,717	1.7	607,322,521	
	諸 収 入	990,677,000	107,799,000	0	1,098,476,000	3.2	1,174,953,985	
	市 債	1,937,600,000	△ 377,650,000	84,900,000	1,644,850,000	4.7	1,447,150,000	
	合 計	32,657,000,000	1,472,860,000	732,820,131	34,862,680,131	100.0	33,833,913,901	

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する割 合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金 額
30.5	101.6	10,251,876,906	30.5	100.8	99.2	2,994,200	9,896,465	54.9	0.1	71,464,649
0.5	96.1	161,896,000	0.5	96.1	100.0	0	0	—	—	0
0.0	115.1	5,757,000	0.0	115.1	100.0	0	0	—	—	0
0.2	157.6	63,035,000	0.2	157.6	100.0	0	0	—	—	0
0.3	192.8	86,780,000	0.3	192.8	100.0	0	0	—	—	0
0.5	103.2	157,921,000	0.5	103.2	100.0	0	0	—	—	0
4.7	100.0	1,576,784,000	4.7	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	101.4	71,007,335	0.2	101.4	100.0	0	0	—	—	0
0.1	110.9	22,179,000	0.1	110.9	100.0	0	0	—	—	0
0.9	99.9	318,190,000	0.9	99.9	100.0	0	0	—	—	0
26.0	100.4	8,802,301,000	26.2	100.4	100.0	0	0	—	—	0
0.0	68.9	3,792,000	0.0	68.9	100.0	0	0	—	—	0
0.4	99.1	130,123,506	0.4	98.1	99.0	0	0	—	—	1,337,315
1.2	106.4	375,467,502	1.1	99.4	93.4	600	0	—	—	26,595,979
14.7	90.3	4,966,132,297	14.8	90.3	100.0	0	0	—	—	0
5.7	100.3	1,942,800,268	5.8	100.3	100.0	0	0	—	—	0
0.1	101.4	41,599,090	0.1	96.9	95.5	0	0	—	—	1,947,290
0.6	95.2	197,134,100	0.6	95.2	100.0	0	0	—	—	0
3.9	66.7	1,321,464,493	3.9	66.7	100.0	0	0	—	—	0
1.8	100.0	607,322,521	1.8	100.0	100.0	0	0	—	—	0
3.5	107.0	1,061,456,092	3.2	96.6	90.3	100	8,114,246	45.1	0.7	105,383,747
4.3	88.0	1,447,150,000	4.3	88.0	100.0	0	0	—	—	0
100.0	97.0	33,612,169,110	100.0	96.4	99.3	2,994,900	18,010,711	100.0	0.1	206,728,980

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

別表3-2

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
特 別	駐 車 場							
	使用料及び手数料	22,124,000	0	0	22,124,000	33.3	22,472,230	
	繰 越 金	44,700,000	△ 419,000	0	44,281,000	66.6	44,281,181	
	諸 収 入	42,000	0	0	42,000	0.1	44,934	
	計	66,866,000	△ 419,000	0	66,447,000	100.0	66,798,345	
	国 民 健 康 保 険 料	883,259,000	0	0	883,259,000	12.2	1,088,339,486	
	国 民 健 康 保 険 税	20,000	0	0	20,000	0.0	62,653	
	使用料及び手数料	510,000	0	0	510,000	0.0	504,150	
	国 庫 支 出 金	1,000	8,701,000	0	8,702,000	0.1	8,624,000	
	県 支 出 金	5,419,948,000	0	0	5,419,948,000	74.8	5,147,437,928	
会 計	財 産 収 入	130,000	582,000	0	712,000	0.0	504,701	
	繰 入 金	810,221,000	△ 189,000	0	810,032,000	11.2	801,735,353	
	繰 越 金	10,000	94,744,000	0	94,754,000	1.3	94,754,314	
	諸 収 入	17,361,000	10,000,000	0	27,361,000	0.4	29,941,664	
	計	7,131,460,000	113,838,000	0	7,245,298,000	100.0	7,171,904,249	
	介 護 保 険 料	1,219,567,000	0	0	1,219,567,000	17.7	1,309,275,403	
	使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	121,600	
	国 庫 支 出 金	1,564,983,000	275,000	0	1,565,258,000	22.7	1,490,376,180	
	支 払 基 金 交 付 金	1,722,088,000	3,350,000	0	1,725,438,000	25.1	1,694,772,765	
	県 支 出 金	929,157,000	3,653,000	0	932,810,000	13.6	908,963,474	
計	財 産 収 入	7,000	582,000	0	589,000	0.0	387,836	
	繰 入 金	1,235,715,000	241,000	0	1,235,956,000	18.0	1,193,133,390	
	繰 越 金	100,000	178,252,000	0	178,352,000	2.6	178,352,579	
	諸 収 入	26,018,000	0	0	26,018,000	0.4	23,219,034	
	計	6,697,835,000	186,353,000	0	6,884,188,000	100.0	6,798,602,261	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,021,514,000	0	0	1,021,514,000	74.6	999,196,822	
	使用料及び手数料	86,000	0	0	86,000	0.0	82,200	
	繰 入 金	363,347,000	△ 18,358,000	0	344,989,000	25.2	337,248,615	
	繰 越 金	100,000	1,052,000	0	1,152,000	0.1	1,151,086	
	諸 収 入	2,128,000	0	0	2,128,000	0.2	1,478,102	
小 型 自 動 車	計	1,387,175,000	△ 17,306,000	0	1,369,869,000	100.0	1,339,156,825	
	競 走 事 業 収 入	26,160,943,000	1,090,000,000	0	27,250,943,000	97.0	24,631,092,269	
	諸 収 入	10,000	800,000,000	0	800,010,000	2.8	1,296	
	繰 入 金	29,051,000	0	0	29,051,000	0.1	23,100,000	
	計	26,190,004,000	1,890,000,000	0	28,080,004,000	100.0	24,654,193,565	
	合 計	41,473,340,000	2,172,466,000	0	43,645,806,000	—	40,030,655,245	
	総 合 計	74,130,340,000	3,645,326,000	732,820,131	78,508,486,131	—	73,864,569,146	

単位：円

額		収入済額				還付未済額	不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
33.6	101.6	22,472,230	33.6	101.6	100.0	0	0	—	—	0
66.3	100.0	44,281,181	66.3	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.1	107.0	44,934	0.1	107.0	100.0	0	0	—	—	0
100.0	100.5	66,798,345	100.0	100.5	100.0	0	0	—	—	0
15.2	123.2	936,629,179	13.3	106.0	86.1	825,560	17,774,146	98.4	1.6	134,761,721
0.0	313.3	62,653	0.0	313.3	100.0	0	0	—	—	0
0.0	98.9	505,050	0.0	99.0	100.2	900	0	—	—	0
0.1	99.1	8,624,000	0.1	99.1	100.0	0	0	—	—	0
71.8	95.0	5,147,437,928	73.3	95.0	100.0	0	0	—	—	0
0.0	70.9	504,701	0.0	70.9	100.0	0	0	—	—	0
11.2	99.0	801,735,353	11.4	99.0	100.0	0	0	—	—	0
1.3	100.0	94,754,314	1.4	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.4	109.4	27,636,076	0.4	101.0	92.3	0	295,291	1.6	1.0	2,010,297
100.0	99.0	7,017,889,254	100.0	96.9	97.9	826,460	18,069,437	100.0	0.3	136,772,018
19.3	107.4	1,300,361,797	19.2	106.6	99.3	802,253	3,034,837	100.0	0.2	6,681,022
0.0	60.8	121,600	0.0	60.8	100.0	0	0	—	—	0
21.9	95.2	1,490,376,180	22.0	95.2	100.0	0	0	—	—	0
24.9	98.2	1,694,772,765	25.0	98.2	100.0	0	0	—	—	0
13.4	97.4	908,963,474	13.4	97.4	100.0	0	0	—	—	0
0.0	65.8	387,836	0.0	65.8	100.0	0	0	—	—	0
17.5	96.5	1,193,133,390	17.6	96.5	100.0	0	0	—	—	0
2.6	100.0	178,352,579	2.6	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.3	89.2	23,219,034	0.3	89.2	100.0	0	0	—	—	0
100.0	98.8	6,789,688,655	100.0	98.6	99.9	802,253	3,034,837	100.0	0.0	6,681,022
74.6	97.8	992,494,483	74.5	97.2	99.3	1,184,048	516,284	100.0	0.1	7,370,103
0.0	95.6	82,200	0.0	95.6	100.0	0	0	—	—	0
25.2	97.8	337,248,615	25.3	97.8	100.0	0	0	—	—	0
0.1	99.9	1,151,086	0.1	99.9	100.0	0	0	—	—	0
0.1	69.5	1,478,102	0.1	69.5	100.0	0	0	—	—	0
100.0	97.8	1,332,454,486	100.0	97.3	99.5	1,184,048	516,284	100.0	0.0	7,370,103
99.9	90.4	24,631,092,269	99.9	90.4	100.0	0	0	—	—	0
0.0	0.0	1,296	0.0	0.0	100.0	0	0	—	—	0
0.1	79.5	23,100,000	0.1	79.5	100.0	0	0	—	—	0
100.0	87.8	24,654,193,565	100.0	87.8	100.0	0	0	—	—	0
—	91.7	39,861,024,305	—	91.3	99.6	2,812,761	21,620,558	—	0.1	150,823,143
—	94.1	73,473,193,415	—	93.6	99.5	5,807,661	39,631,269	—	0.1	357,552,123

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	
		固 定 資 産 税	
		軽 自 動 車 税	
		都 市 計 画 税	
		旧 法 に よ る 税	
	分 担 金 及 び 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金	
		保 育 所 運 営 費 負 担 金	
	使 用 料 及 び 手 数 料	霊 園 使 用 料	
		住 宅 使 用 料	
		清 掃 手 数 料	
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
		財 産 売 払 収 入	
	諸 収 入	福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入	
		福 祉 医 療 助 成 費 高 額 療 養 費	
		児 童 ク ラ ブ 保 育 料 (児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金)	
		生 活 保 護 費 返 還 金	
		福 祉 医 療 費 返 還 金	
		児 童 手 当 返 還 金	
		児 童 扶 養 手 当 返 還 金	
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金	
		子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	
		物 価 高 騰 対 策 給 付 金 返 還 金	
		建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等	
		学 校 給 食 費	
	合 計		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	国 民 健 康 保 険 料
		国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税
	諸 収 入	療 養 諸 費 返 納 金	
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	普 通 徴 収 保 険 料
合 計		計	
総 合		計	

単位：円

収入未済額			不納欠損額			備考欄
令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減	
40,594,269	44,297,444	△ 3,703,175	6,306,328	2,415,746	3,890,582	
22,786,469	21,538,593	1,247,876	2,683,610	31,073,545	△ 28,389,935	
4,307,293	3,987,466	319,827	228,100	251,900	△ 23,800	
3,757,800	3,542,683	215,117	450,727	3,979,014	△ 3,528,287	
18,818	426,338	△ 407,520	227,700	610,214	△ 382,514	
1,223,115	1,256,115	△ 33,000	0	0	0	
114,200	569,605	△ 455,405	0	50,900	△ 50,900	
30,980	22,580	8,400	0	0	0	
26,559,499	22,767,799	3,791,700	0	0	0	
5,500	0	5,500	0	0	0	
1,947,290	1,947,290	0	0	0	0	
0	253,561	△ 253,561	0	0	0	
9,619,753	10,099,753	△ 480,000	0	0	0	
30,438,567	31,773,767	△ 1,335,200	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
251,591	283,591	△ 32,000	0	0	0	
223,300	220,120	3,180	0	0	0	
51,993,493	57,997,151	△ 6,003,658	8,114,246	2,798,854	5,315,392	
286,760	289,760	△ 3,000	0	0	0	
60,000	60,000	0	0	0	0	
1,489,030	1,444,340	44,690	0	0	0	
327,000	327,000	0	0	0	0	
110,000	110,000	0	0	0	0	
90,000	0	90,000	0	0	0	
2,353,079	3,068,067	△ 714,988	0	0	0	
7,925,049	6,467,996	1,457,053	0	0	0	
206,728,980	212,967,144	△ 6,238,164	18,010,711	41,180,173	△ 23,169,462	
134,761,721	140,941,456	△ 6,179,735	17,774,146	21,754,053	△ 3,979,907	
0	62,653	△ 62,653	0	0	0	
2,010,297	2,431,671	△ 421,374	295,291	3,486	291,805	
6,681,022	8,674,845	△ 1,993,823	3,034,837	1,938,340	1,096,497	
7,370,103	6,617,465	752,638	516,284	882,748	△ 366,464	
150,823,143	158,728,090	△ 7,904,947	21,620,558	24,578,627	△ 2,958,069	
357,552,123	371,695,234	△ 14,143,111	39,631,269	65,758,800	△ 26,127,531	

各会計歳出節別一覧表

別表 4－1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対比	令和 6 年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	499,667,247	1.5%	394,535,271	1.2%	126.6%	21,595,858	0.1%	
2 給 料	1,967,350,403	5.9%	1,964,787,960	6.0%	100.1%	177,317,065	0.4%	
3 職 員 手 当 等	1,814,351,873	5.5%	1,237,821,222	3.8%	146.6%	104,514,019	0.3%	
4 共 済 費	694,132,290	2.1%	670,834,922	2.1%	103.5%	57,236,884	0.1%	
5 災 害 補 償 費	24,282	0.0%	0	—	皆増	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	—	0	—	
7 報 償 費	90,354,807	0.3%	76,473,563	0.2%	118.2%	1,011,304,237	2.5%	
8 旅 費	22,397,481	0.1%	18,499,904	0.1%	121.1%	1,453,500	0.0%	
9 交 際 費	684,500	0.0%	650,700	0.0%	105.2%	20,000	0.0%	
10 需 用 費	1,010,083,454	3.1%	1,015,016,501	3.1%	99.5%	12,510,801	0.0%	
11 役 務 費	211,858,966	0.6%	210,215,733	0.6%	100.8%	94,672,586	0.2%	
12 委 託 料	4,487,316,473	13.6%	4,314,044,145	13.2%	104.0%	4,707,847,097	11.7%	
13 使用料及び賃借料	416,150,745	1.3%	341,255,843	1.0%	121.9%	169,970,846	0.4%	
14 工 事 請 負 費	1,740,497,448	5.3%	1,571,469,905	4.8%	110.8%	0	—	
15 原 材 料 費	3,718,503	0.0%	3,754,463	0.0%	99.0%	0	—	
16 公 有 財 産 購 入 費	6,242,414	0.0%	0	—	皆増	0	—	
17 備 品 購 入 費	128,725,797	0.4%	241,166,019	0.7%	53.4%	335,500	0.0%	
18 負担金補助及び交付金	7,980,172,797	24.1%	8,124,534,619	24.9%	98.2%	14,936,137,118	37.2%	
19 扶 助 費	4,833,487,313	14.6%	4,627,975,061	14.2%	104.4%	3,417,981	0.0%	
20 貸 付 金	165,082,000	0.5%	165,151,000	0.5%	100.0%	15,000,000	0.0%	
21 補償補填及び賠償金	9,599,552	0.0%	7,880,780	0.0%	121.8%	17,842,877,988	44.4%	
22 償還金利子及び割引料	3,897,270,145	11.8%	4,248,968,482	13.0%	91.7%	68,585,373	0.2%	
23 投 資 及 び 出 資 金	298,222,928	0.9%	516,647,266	1.6%	57.7%	0	—	
24 積 立 金	895,125,826	2.7%	1,008,307,818	3.1%	88.8%	876,000,154	2.2%	
25 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
26 公 課 費	1,505,970	0.0%	2,048,067	0.0%	73.5%	8,251,100	0.0%	
27 繰 出 金	1,903,349,358	5.8%	1,863,971,394	5.7%	102.1%	70,000,000	0.2%	
合 計	33,077,372,572	100.0%	32,626,010,638	100.0%	101.4%	40,179,048,107	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
令和 5 年度		前年度 対比	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
21,318,255	0.1%	101.3%	521,263,105	0.7%	415,853,526	0.6%	125.3%
169,955,285	0.5%	104.3%	2,144,667,468	2.9%	2,134,743,245	3.0%	100.5%
99,859,490	0.3%	104.7%	1,918,865,892	2.6%	1,337,680,712	1.9%	143.4%
58,318,482	0.2%	98.1%	751,369,174	1.0%	729,153,404	1.0%	103.0%
0	—	—	24,282	0.0%	0	—	皆増
0	—	—	0	—	0	—	—
938,551,735	2.5%	107.8%	1,101,659,044	1.5%	1,015,025,298	1.4%	108.5%
1,093,700	0.0%	132.9%	23,850,981	0.0%	19,593,604	0.0%	121.7%
30,000	0.0%	66.7%	704,500	0.0%	680,700	0.0%	103.5%
13,404,125	0.0%	93.3%	1,022,594,255	1.4%	1,028,420,626	1.5%	99.4%
86,850,383	0.2%	109.0%	306,531,552	0.4%	297,066,116	0.4%	103.2%
4,545,456,106	12.0%	103.6%	9,195,163,570	12.6%	8,859,500,251	12.6%	103.8%
147,179,732	0.4%	115.5%	586,121,591	0.8%	488,435,575	0.7%	120.0%
1,265,000	0.0%	皆減	1,740,497,448	2.4%	1,572,734,905	2.2%	110.7%
0	—	—	3,718,503	0.0%	3,754,463	0.0%	99.0%
0	—	—	6,242,414	0.0%	0	—	皆増
12,482,690	0.0%	2.7%	129,061,297	0.2%	253,648,709	0.4%	50.9%
14,842,258,330	39.3%	100.6%	22,916,309,915	31.3%	22,966,792,949	32.6%	99.8%
2,841,544	0.0%	120.3%	4,836,905,294	6.6%	4,630,816,605	6.6%	104.5%
15,000,000	0.0%	100.0%	180,082,000	0.2%	180,151,000	0.3%	100.0%
15,860,807,704	42.0%	112.5%	17,852,477,540	24.4%	15,868,688,484	22.6%	112.5%
84,857,380	0.2%	80.8%	3,965,855,518	5.4%	4,333,825,862	6.2%	91.5%
0	—	—	298,222,928	0.4%	516,647,266	0.7%	57.7%
833,229,317	2.2%	105.1%	1,771,125,980	2.4%	1,841,537,135	2.6%	96.2%
0	—	—	0	—	0	—	—
4,264,300	0.0%	193.5%	9,757,070	0.0%	6,312,367	0.0%	154.6%
0	—	皆増	1,973,349,358	2.7%	1,863,971,394	2.6%	105.9%
37,739,023,558	100.0%	106.5%	73,256,420,679	100.0%	70,365,034,196	100.0%	104.1%

各会計歳出節別一覽表

別表 4－2

単位：円

会計別		区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比	
			支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		
駐 車 場	10	需 用 費	2,170,335	23.5%	2,255,063	26.4%	96.2%	
	11	役 務 費	131,040	1.4%	159,771	1.9%	82.0%	
	12	委 託 料	1,113,523	12.0%	530,351	6.2%	210.0%	
	13	使用料及び賃借料	4,090,108	44.2%	5,594,688	65.5%	73.1%	
	17	備 品 購 入 費	60,500	0.7%	0	—	皆増	
	26	公 課 費	1,679,000	18.2%	0	—	皆増	
		計	9,244,506	100.0%	8,539,873	100.0%	108.3%	
特 別 会 計	国民健康保険	1	報 酬	6,602,466	0.1%	5,774,236	0.1%	114.3%
		2	給 料	45,015,577	0.7%	42,092,352	0.6%	106.9%
		3	職 員 手 当 等	28,275,118	0.4%	26,689,321	0.4%	105.9%
		4	共 済 費	15,423,713	0.2%	15,410,243	0.2%	100.1%
		8	旅 費	393,600	0.0%	396,200	0.0%	99.3%
		10	需 用 費	4,873,827	0.1%	3,729,076	0.1%	130.7%
		11	役 務 費	20,265,263	0.3%	23,924,294	0.3%	84.7%
		12	委 託 料	83,774,423	1.2%	73,923,868	1.0%	113.3%
		13	使用料及び賃借料	391,654	0.0%	0	—	皆増
		17	備 品 購 入 費	275,000	0.0%	1,417,790	0.0%	19.4%
		18	負担金補助及び交付金	6,522,789,896	95.2%	6,938,968,628	95.8%	94.0%
		21	補償補填及び賠償金	0	—	48	0.0%	皆減
		22	償還金利子及び割引料	31,580,134	0.5%	16,845,061	0.2%	187.5%
		24	積 立 金	95,248,701	1.4%	96,946,664	1.3%	98.2%
		計	6,854,909,372	100.0%	7,246,117,781	100.0%	94.6%	
計	介護保険	1	報 酬	14,993,392	0.2%	15,544,019	0.2%	96.5%
		2	給 料	99,135,062	1.5%	94,295,633	1.4%	105.1%
		3	職 員 手 当 等	56,097,524	0.8%	53,602,189	0.8%	104.7%
		4	共 済 費	31,105,424	0.5%	31,791,020	0.5%	97.8%
		7	報 償 費	329,000	0.0%	377,000	0.0%	87.3%
		8	旅 費	353,200	0.0%	375,800	0.0%	94.0%
		10	需 用 費	4,098,835	0.1%	3,631,515	0.1%	112.9%
		11	役 務 費	26,493,093	0.4%	26,806,977	0.4%	98.8%
		12	委 託 料	38,806,575	0.6%	42,894,135	0.7%	90.5%
		13	使用料及び賃借料	1,608,200	0.0%	1,657,920	0.0%	97.0%
		17	備 品 購 入 費	0	—	371,800	0.0%	皆減
		18	負担金補助及び交付金	6,224,218,290	93.1%	5,959,306,701	91.6%	104.4%
		19	扶 助 費	3,417,981	0.1%	2,841,544	0.0%	120.3%
		21	補償補填及び賠償金	0	—	97,605	0.0%	皆減
22	償還金利子及び割引料	36,212,133	0.5%	67,083,737	1.0%	54.0%		
24	積 立 金	149,842,604	2.2%	208,266,678	3.2%	71.9%		
		26 公 課 費	0	—	6,600	0.0%	皆減	
		計	6,686,711,313	100.0%	6,508,950,873	100.0%	102.7%	

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比	
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		
特別会計	後期高齢者医療	2 給 料	7, 283, 626	0. 5%	8, 523, 600	0. 7%	85. 5%
		3 職 員 手 当 等	4, 210, 340	0. 3%	4, 155, 481	0. 4%	101. 3%
		4 共 済 費	2, 237, 527	0. 2%	2, 678, 709	0. 2%	83. 5%
		10 需 用 費	925, 415	0. 1%	827, 915	0. 1%	111. 8%
		11 役 務 費	7, 870, 446	0. 6%	6, 639, 977	0. 6%	118. 5%
		12 委 託 料	468, 490	0. 0%	2, 037, 200	0. 2%	23. 0%
		18 負担金補助及び交付金	1, 307, 030, 754	98. 2%	1, 142, 071, 880	97. 8%	114. 4%
		22 償還金利子及び割引料	793, 106	0. 1%	928, 582	0. 1%	85. 4%
		計	1, 330, 819, 704	100. 0%	1, 167, 863, 344	100. 0%	114. 0%
	小型自動車競走	2 給 料	25, 882, 800	0. 1%	25, 043, 700	0. 1%	103. 4%
		3 職 員 手 当 等	15, 931, 037	0. 1%	15, 412, 499	0. 1%	103. 4%
		4 共 済 費	8, 470, 220	0. 0%	8, 438, 510	0. 0%	100. 4%
		7 報 償 費	1, 010, 975, 237	4. 0%	938, 174, 735	4. 1%	107. 8%
		8 旅 費	706, 700	0. 0%	321, 700	0. 0%	219. 7%
		9 交 際 費	20, 000	0. 0%	30, 000	0. 0%	66. 7%
		10 需 用 費	442, 389	0. 0%	2, 960, 556	0. 0%	14. 9%
		11 役 務 費	39, 912, 744	0. 2%	29, 319, 364	0. 1%	136. 1%
		12 委 託 料	4, 583, 684, 086	18. 1%	4, 426, 070, 552	19. 4%	103. 6%
		13 使用料及び賃借料	163, 880, 884	0. 6%	139, 927, 124	0. 6%	117. 1%
		14 工 事 請 負 費	0	—	1, 265, 000	0. 0%	皆減
		17 備 品 購 入 費	0	—	10, 693, 100	0. 0%	皆減
		18 負担金補助及び交付金	882, 098, 178	3. 5%	801, 911, 121	3. 5%	110. 0%
		20 貸 付 金	15, 000, 000	0. 1%	15, 000, 000	0. 1%	100. 0%
		21 補償補填及び賠償金	17, 842, 877, 988	70. 5%	15, 860, 710, 051	69. 5%	112. 5%
		24 積 立 金	630, 908, 849	2. 5%	528, 015, 975	2. 3%	119. 5%
		26 公 課 費	6, 572, 100	0. 0%	4, 257, 700	0. 0%	154. 4%
		27 繰 出 金	70, 000, 000	0. 3%	0	0. 0%	皆増
		計	25, 297, 363, 212	100. 0%	22, 807, 551, 687	100. 0%	110. 9%

各会計歳出使途別分類表

別表 5－1

会計別	区分 款別	令和 6 年度							
		人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合		
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費	
一 般 会 計	議 会 費	218,574,567	4.4%	16,524,331	0.1%	235,098,898	93.0%	7.0%	
	総 務 費	2,065,029,204	41.5%	4,699,942,064	16.7%	6,764,971,268	30.5%	69.5%	
	民 生 費	761,149,740	15.3%	11,810,882,947	42.0%	12,572,032,687	6.1%	93.9%	
	衛 生 費	528,366,096	10.6%	2,175,080,804	7.7%	2,703,446,900	19.5%	80.5%	
	労 働 費	9,413,676	0.2%	34,516,534	0.1%	43,930,210	21.4%	78.6%	
	農 林 水 産 業 費	149,852,878	3.0%	283,262,436	1.0%	433,115,314	34.6%	65.4%	
	商 工 費	35,029,650	0.7%	719,903,806	2.6%	754,933,456	4.6%	95.4%	
	土 木 費	289,860,508	5.8%	1,953,849,205	7.0%	2,243,709,713	12.9%	87.1%	
	消 防 費	29,108,096	0.6%	1,403,493,246	5.0%	1,432,601,342	2.0%	98.0%	
	教 育 費	889,141,680	17.9%	1,197,473,163	4.3%	2,086,614,843	42.6%	57.4%	
	災 害 復 旧 費	0	—	225,031,286	0.8%	225,031,286	—	100.0%	
	公 債 費	0	—	3,581,886,655	12.7%	3,581,886,655	—	100.0%	
計	4,975,526,095	100.0%	28,101,846,477	100.0%	33,077,372,572	15.0%	85.0%		

単位：円

令和5年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人 件 費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率	増 減	比率
207,441,204	4.9%	17,791,223	0.1%	225,232,427	11,133,363	105.4%	△ 1,266,892	92.9%
1,540,527,501	36.1%	4,998,342,153	17.6%	6,538,869,654	524,501,703	134.0%	△ 298,400,089	94.0%
709,250,435	16.6%	11,040,999,769	38.9%	11,750,250,204	51,899,305	107.3%	769,883,178	107.0%
551,672,769	12.9%	2,067,691,667	7.3%	2,619,364,436	△ 23,306,673	95.8%	107,389,137	105.2%
8,307,021	0.2%	27,545,123	0.1%	35,852,144	1,106,655	113.3%	6,971,411	125.3%
144,033,371	3.4%	397,327,775	1.4%	541,361,146	5,819,507	104.0%	△ 114,065,339	71.3%
31,659,286	0.7%	864,836,815	3.0%	896,496,101	3,370,364	110.6%	△ 144,933,009	83.2%
272,210,468	6.4%	2,299,130,856	8.1%	2,571,341,324	17,650,040	106.5%	△ 345,281,651	85.0%
28,927,543	0.7%	1,306,701,217	4.6%	1,335,628,760	180,553	100.6%	96,792,029	107.4%
770,280,325	18.0%	1,141,095,205	4.0%	1,911,375,530	118,861,355	115.4%	56,377,958	104.9%
3,669,452	0.1%	244,402,022	0.9%	248,071,474	△ 3,669,452	皆減	△ 19,370,736	92.1%
0	—	3,952,167,438	13.9%	3,952,167,438	0	—	△ 370,280,783	90.6%
4,267,979,375	100.0%	28,358,031,263	100.0%	32,626,010,638	707,546,720	116.6%	△ 256,184,786	99.1%

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別		区 分 款 別	令和6年度						
			人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
			金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
特別会計	駐車場	駐 車 場 事 業 費	0	—	9,244,506	100.0%	9,244,506	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	0	—	9,244,506	100.0%	9,244,506	—	100.0%
	国民健康保険	総 務 費	95,316,874	100.0%	40,126,343	0.6%	135,443,217	70.4%	29.6%
		保 険 給 付 費	0	—	4,977,310,872	73.6%	4,977,310,872	—	100.0%
		国民健康保険事業費納付金	0	—	1,546,896,338	22.9%	1,546,896,338	—	100.0%
		共 同 事 業 拠 出 金	0	—	0	—	0	—	—
		保 健 事 業 費	0	—	68,430,110	1.0%	68,430,110	—	100.0%
		基 金 積 立 金	0	—	95,248,701	1.4%	95,248,701	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	31,580,134	0.5%	31,580,134	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	95,316,874	100.0%	6,759,592,498	100.0%	6,854,909,372	1.4%	98.6%
	介護保険	総 務 費	93,844,498	46.6%	25,231,485	0.4%	119,075,983	78.8%	21.2%
		保 険 給 付 費	0	—	6,043,963,715	93.2%	6,043,963,715	—	100.0%
		地 域 支 援 事 業 費	107,486,904	53.4%	230,129,974	3.5%	337,616,878	31.8%	68.2%
		基 金 積 立 金	0	—	149,842,604	2.3%	149,842,604	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	36,212,133	0.6%	36,212,133	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	201,331,402	100.0%	6,485,379,911	100.0%	6,686,711,313	3.0%	97.0%
	後期高齢者医療	総 務 費	13,731,493	100.0%	9,276,351	0.7%	23,007,844	59.7%	40.3%
		後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	1,307,018,754	99.2%	1,307,018,754	—	100.0%
		保 健 事 業 費	0	—	0	—	0	—	—
		諸 支 出 金	0	—	793,106	0.1%	793,106	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	13,731,493	100.0%	1,317,088,211	100.0%	1,330,819,704	1.0%	99.0%
		小型自動車	競 走 事 業 費	50,284,057	100.0%	24,388,558,547	96.6%	24,438,842,604	0.2%
	公 債 費		0	—	0	—	0	—	—
	繰 出 金		0	—	70,000,000	0.3%	70,000,000	—	100.0%
	予 備 費		0	—	0	—	0	—	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	788,520,608	3.1%	788,520,608	—	100.0%
	計		50,284,057	100.0%	25,247,079,155	100.0%	25,297,363,212	0.2%	99.8%
	合 計		360,663,826	—	39,818,384,281	—	40,179,048,107	0.9%	99.1%
総 合 計		5,336,189,921	—	67,920,230,758	—	73,256,420,679	7.3%	92.7%	

単位：円

令和5年度					対 前 年 度 比 較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率	増 減	比率
0	—	8,539,873	100.0%	8,539,873	0	—	704,633	108.3%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	8,539,873	100.0%	8,539,873	0	—	704,633	108.3%
89,966,152	100.0%	29,360,273	0.4%	119,326,425	5,350,722	105.9%	10,766,070	136.7%
0	—	5,368,193,175	75.0%	5,368,193,175	0	—	△ 390,882,303	92.7%
0	—	1,577,414,835	22.0%	1,577,414,835	0	—	△ 30,518,497	98.1%
0	—	83	0.0%	83	0	—	△ 83	皆減
0	—	67,391,538	0.9%	67,391,538	0	—	1,038,572	101.5%
0	—	96,946,664	1.4%	96,946,664	0	—	△ 1,697,963	98.2%
0	—	16,845,061	0.2%	16,845,061	0	—	14,735,073	187.5%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
89,966,152	100.0%	7,156,151,629	100.0%	7,246,117,781	5,350,722	105.9%	△ 396,559,131	94.5%
92,995,238	47.6%	30,202,812	0.5%	123,198,050	849,260	100.9%	△ 4,971,327	83.5%
0	—	5,791,743,926	91.7%	5,791,743,926	0	—	252,219,789	104.4%
102,237,623	52.4%	216,420,859	3.4%	318,658,482	5,249,281	105.1%	13,709,115	106.3%
0	—	208,266,678	3.3%	208,266,678	0	—	△ 58,424,074	71.9%
0	—	67,083,737	1.1%	67,083,737	0	—	△ 30,871,604	54.0%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
195,232,861	100.0%	6,313,718,012	100.0%	6,508,950,873	6,098,541	103.1%	171,661,899	102.7%
15,357,790	100.0%	7,758,398	0.7%	23,116,188	△ 1,626,297	89.4%	1,517,953	119.6%
0	—	1,142,053,880	99.1%	1,142,053,880	0	—	164,964,874	114.4%
0	—	1,764,694	0.2%	1,764,694	0	—	△ 1,764,694	皆減
0	—	928,582	0.1%	928,582	0	—	△ 135,476	85.4%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
15,357,790	100.0%	1,152,505,554	100.0%	1,167,863,344	△ 1,626,297	89.4%	164,582,657	114.3%
48,894,709	100.0%	21,836,574,677	95.9%	21,885,469,386	1,389,348	102.8%	2,551,983,870	111.7%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	70,000,000	皆増
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	922,082,301	4.1%	922,082,301	0	—	△ 133,561,693	85.5%
48,894,709	100.0%	22,758,656,978	100.0%	22,807,551,687	1,389,348	102.8%	2,488,422,177	110.9%
349,451,512	—	37,389,572,046	—	37,739,023,558	11,212,314	103.2%	2,428,812,235	106.5%
4,617,430,887	—	65,747,603,309	—	70,365,034,196	718,759,034	115.6%	2,172,627,449	103.3%